

令和5年度

別府市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

別府市監査委員

別監第43号
令和6年8月9日

別府市長 長野 恭紘 殿

別府市監査委員 大呂 紗智子

同 小野 正明

同 藤野 博

令和5年度別府市各会計決算の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計及び公共下水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和5年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	総計決算規模	2
(2)	純計決算規模	2
(3)	決算規模の推移	3
(4)	決算収支	3
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
(1)	概要	14
(2)	歳入	14
(3)	歳出	21
3	特別会計	38
(1)	国民健康保険事業特別会計	38
(2)	競輪事業特別会計	44
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	47
(4)	地方卸売市場事業特別会計	48
(5)	介護保険事業特別会計	49
(6)	後期高齢者医療特別会計	53
4	財産に関する調書	56
(1)	公有財産	56
(2)	物品	57
(3)	債権	57
(4)	基金	58
第7	審査意見	59

(決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表	6 0
別表第2	各会計歳入一覧表	6 1
別表第3	市税収入状況表	6 2
別表第4	各会計歳出一覧表	6 3

【決算審査意見の係数表示について】

文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。また、「△」は負数を表記したもの、「－」は該当のないものを表している。

「0」は該当数値があるが表示単位未満のものも含まれている。

令和5年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和5年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

第3 審査の着眼点

令和5年度別府市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に基づいて作成され、計数が正確であるか、また、住民の福祉増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう予算が適正に執行されているか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の主な実施内容

別府市監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類の照合等のほか、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

別府市監査委員室及び監査事務局事務室において、令和6年7月12日から令和6年8月9日まで審査を実施した。

第6 審査の結果

別府市監査基準に基づき、重要な点において上記第1から第5のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、予算は適正に執行されていると認められた。事務処理もおおむね良好と認められたが、一部改善を要する事項について指導を行った。

なお、決算概要及び審査の内容は次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 総計決算規模

本年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	136,321,503,331 円
一 般 会 計	67,624,167,331 円
特 別 会 計	68,697,336,000 円
歳 入 決 算 額	132,856,600,220 円
一 般 会 計	64,320,149,777 円
特 別 会 計	68,536,450,443 円
歳 出 決 算 額	129,869,654,874 円
一 般 会 計	63,247,210,383 円
特 別 会 計	66,622,444,491 円
歳入歳出差引額	2,986,945,346 円
一 般 会 計	1,072,939,394 円
特 別 会 計	1,914,005,952 円

(2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 4,604,308,153円を控除した純計決算は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

歳 入 決 算 額	128,252,292,067 円
一 般 会 計	63,650,149,777 円
特 別 会 計	64,602,142,290 円

歳出決算額	125,265,346,721 円
一般会計	59,312,902,230 円
特別会計	65,952,444,491 円
歳入歳出差引額	2,986,945,346 円
一般会計	4,337,247,547 円
特別会計	△ 1,350,302,201 円

(3) 決算規模の推移

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		4 年 度		5 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総 計	歳入	121,133,603,170	△ 2.6	127,323,313,976	5.1	132,856,600,220	5,533,286,244	4.3
	歳出	118,422,772,655	△ 3.1	125,150,913,465	5.7	129,869,654,874	4,718,741,409	3.8
純 計	歳入	116,589,604,287	△ 2.9	122,863,774,907	5.4	128,252,292,067	5,388,517,160	4.4
	歳出	113,878,773,772	△ 3.4	120,691,374,396	6.0	125,265,346,721	4,573,972,325	3.8

過去3年間における決算規模の推移は、上記のとおりであり、本年度の総計決算額は前年度に比べ、歳入は 5,533,286,244円 (4.3%)、歳出は 4,718,741,409円 (3.8%) 増加しており、純計決算額では、歳入は 5,388,517,160円 (4.4%)、歳出は 4,573,972,325円 (3.8%) 増加している。

(4) 決算収支

① 形式収支の状況

本年度の形式収支は 2,986,945,346円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 1,072,939,394円、特別会計は 1,914,005,952円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、国民健康保険事業特別会計は 311,209,213円、競輪事業特別会計は 1,243,960,944円、介護保険事業特別会計は 349,611,010円、後期高齢者医療特別会計は 9,224,785円の黒字となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源 257,564,409円を差し引いた実質収支は 2,729,380,937円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 815,374,985円、特別会計は 1,914,005,952円の黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 957,131,445円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 119,822,622円、特別会計は 837,308,823円の黒字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、国民健康保険事業特別会計は 189,219,459円、介護保険事業特別会計は 115,789,580円、後期高齢者医療特別会計は 725,000円の赤字だが、競輪事業特別会計は 1,143,042,862円の黒字となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 581,655,902円及び繰上償還金 107,470,001円を加え、積立金取崩額 1,400,000,000円を差し引いた実質単年度収支は 246,257,348円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 591,051,475円の赤字となっており、特別会計は 837,308,823円の黒字となっている。

決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計 + 特別会計			一般会計			特別会計			
	4 年度	5 年度	増減額	4 年度	5 年度	増減額	4 年度	5 年度	増減額	
予 算 現 額 A	133,774,019,369	136,321,503,331	2,547,483,962	65,352,360,369	67,624,167,331	2,271,806,962	68,421,659,000	68,697,336,000	275,677,000	
歳入決算額 B	127,323,313,976	132,856,600,220	5,533,286,244	61,467,297,430	64,320,149,777	2,852,852,347	65,856,016,546	68,536,450,443	2,680,433,897	
純計歳入決算額	122,863,774,907	128,252,292,067	5,388,517,160	60,867,297,430	63,650,149,777	2,782,852,347	61,996,477,477	64,602,142,290	2,605,664,813	
歳出決算額 C	125,150,913,465	129,869,654,874	4,718,741,409	60,371,594,048	63,247,210,383	2,875,616,335	64,779,319,417	66,622,444,491	1,843,125,074	
純計歳出決算額	120,691,374,396	125,265,346,721	4,573,972,325	56,512,054,979	59,312,902,230	2,800,847,251	64,179,319,417	65,952,444,491	1,773,125,074	
歳入歳出差引額 B - C = D	2,172,400,511	2,986,945,346	814,544,835	1,095,703,382	1,072,939,394	△ 22,763,988	1,076,697,129	1,914,005,952	837,308,823	
翌年度へ繰越 すべき財源 E	400,151,019	257,564,409	△ 142,586,610	400,151,019	257,564,409	△ 142,586,610	0	0	0	
実質収支 D - E = F	1,772,249,492	2,729,380,937	957,131,445	695,552,363	815,374,985	119,822,622	1,076,697,129	1,914,005,952	837,308,823	
前年度実質収支 G	2,058,715,264	1,772,249,492	△ 286,465,772	1,044,354,030	695,552,363	△ 348,801,667	1,014,361,234	1,076,697,129	62,335,895	
単年度収支 F - G = H	△ 286,465,772	957,131,445	1,243,597,217	△ 348,801,667	119,822,622	468,624,289	62,335,895	837,308,823	774,972,928	
基金積立金 I	726,628,021	581,655,902	△ 144,972,119	726,628,021	581,655,902	△ 144,972,119	0	0	0	
繰上償還金 J	0	107,470,001	107,470,001	0	107,470,001	107,470,001	0	0	0	
積立金取崩額 K	200,000,000	1,400,000,000	1,200,000,000	200,000,000	1,400,000,000	1,200,000,000	0	0	0	
実質単年度収支 H + I + J - K	240,162,249	246,257,348	6,095,099	177,826,354	△ 591,051,475	△ 768,877,829	62,335,895	837,308,823	774,972,928	
予算執行率	歳入 B/A	95.2	97.5	/	94.1	95.1	/	96.3	99.8	/
	歳出 C/A	93.6	95.3	/	92.4	93.5	/	94.7	97.0	/

各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会計名	5年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	5年度 実質収支 C - D = E	4年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一般会計	64,320,149,777	63,247,210,383	1,072,939,394	257,564,409	815,374,985	695,552,363	119,822,622	
特別会計	68,536,450,443	66,622,444,491	1,914,005,952	0	1,914,005,952	1,076,697,129	837,308,823	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	13,270,474,972	12,959,265,759	311,209,213	0	311,209,213	500,428,672	△ 189,219,459
	競輪事業特別会計	39,197,293,024	37,953,332,080	1,243,960,944	0	1,243,960,944	100,918,082	1,143,042,862
	公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	地方卸売市場事業特別会計	39,008,630	39,008,630	0	0	0	0	0
	介護保険事業特別会計	13,949,877,589	13,600,266,579	349,611,010	0	349,611,010	465,400,590	△ 115,789,580
	後期高齢者医療特別会計	2,079,796,228	2,070,571,443	9,224,785	0	9,224,785	9,949,785	△ 725,000
合計	132,856,600,220	129,869,654,874	2,986,945,346	257,564,409	2,729,380,937	1,772,249,492	957,131,445	

(5) 普通会計における財政状況

令和5年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき、別府市の財政状況を分析した結果は、次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度			5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	22,594,389	36.8	18.6	23,708,805	36.9	1,114,416	4.9
依存財源	38,859,935	63.2	△ 10.3	40,597,205	63.1	1,737,270	4.5
合 計	61,454,324	100.0	△ 1.4	64,306,010	100.0	2,851,686	4.6

自主財源は 23,708,805千円で、前年度に比べ 1,114,416千円 (4.9%) 増加している。

これは、繰越金 600,766千円等が減少したが、繰入金 1,049,255千円、地方税 398,439千円、諸収入 259,267千円及び財産収入 108,547千円等が増加したためである。

依存財源（国又は県の決定により交付されたり、割り当てられたりする収入）は 40,597,205千円で、前年度に比べ 1,737,270千円 (4.5%) 増加している。

これは、国庫支出金 257,130千円等が減少したが、地方債 2,043,888千円、法人事業税交付金 32,260千円及び株式等譲渡所得割交付金 21,275千円等が増加したためである。

自主財源の構成比率は 36.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度			5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	44,240,237	72.0	1.6	45,045,192	70.1	804,955	1.8
臨時的収入	17,214,087	28.0	△ 8.4	19,260,818	29.9	2,046,731	11.9
合 計	61,454,324	100.0	△ 1.4	64,306,010	100.0	2,851,686	4.6

経常的収入は 45,045,192千円で、前年度に比べ 804,955千円 (1.8%) 増加している。

これは、地方交付税 86,999千円及び手数料 35,388千円等が減少したが、国庫支出金 367,120千円、地方税 336,652千円及び県支出金 154,699千円等が増加したためである。

臨時的収入は 19,260,818千円で、前年度に比べ 2,046,731千円 (11.9%) 増加している。

これは、国庫支出金 624,250千円、繰越金 600,766千円及び県支出金 221,961千円等が減少したが、地方債 2,043,888千円及び繰入金 1,049,255千円等が増加したためである。

経常的収入の構成比率は 70.1%で、前年度に比べ 1.9ポイント下降している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度			5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	35,170,803	57.2	1.5	37,287,810	58.0	2,117,007	6.0
特 定 財 源	26,283,521	42.8	△ 5.2	27,018,200	42.0	734,679	2.8
合 計	61,454,324	100.0	△ 1.4	64,306,010	100.0	2,851,686	4.6

一般財源は 37,287,810千円で、前年度に比べ 2,117,007千円 (6.0%) 増加している。

これは、繰越金 628,344千円、地方債 275,221千円及び県支出金 71,700千円等が減少したが、国庫支出金 2,027,476千円、繰入金 428,484千円及び地方税 398,439千円等が増加したためである。

特定財源は 27,018,200千円で、前年度に比べ 734,679千円 (2.8%) 増加している。

これは、国庫支出金 2,284,606千円及び寄附金 194,675千円等が減少したが、地方債 2,319,109千円等が増加したためである。

一般財源の構成比率は 58.0%で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度			5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的経費	43,679,836	72.4	2.2	44,645,339	70.6	965,503	2.2
臨時的経費	16,678,785	27.6	△ 7.0	18,587,732	29.4	1,908,947	11.4
合 計	60,358,621	100.0	△ 0.5	63,233,071	100.0	2,874,450	4.8

経常的経費（行政活動を行うために必要な固定的経費）は 44,645,339千円で、前年度に比べ 965,503千円 (2.2%) 増加している。

これは、人件費 282,152千円及び公債費 162,186千円が減少したが、扶助費 763,110千円、物件費 330,180千円、繰出金 162,852千円及び補助費等 134,825千円等が増加したためである。

臨時的経費（突発的又は一時的な行政需要に対する経費）は 18,587,732千円で、前年度に比べ 1,908,947千円 (11.4%) 増加している。

これは、物件費 1,781,041千円及び補助費等 633,055千円等が減少したが、投資的経費 2,915,162千円及び扶助費 1,131,496千円等が増加したためである。

経常的経費の構成比率は 70.6%で、前年度に比べ 1.8ポイント下降している。

イ 義務的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度			5 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
義務的経費	人 件 費	8,540,152	14.1	△ 0.2	8,281,345	13.1	△ 258,807	△ 3.0
	扶 助 費	20,609,073	34.1	△ 8.6	22,503,679	35.6	1,894,606	9.2
	公 債 費	3,941,168	6.5	10.8	3,851,503	6.1	△ 89,665	△ 2.3
	小 計	33,090,393	54.8	△ 4.6	34,636,527	54.8	1,546,134	4.7
投資的経費	普通建設事業費	5,233,660	8.7	6.3	8,070,723	12.8	2,837,063	54.2
	災害復旧事業費	63,837	0.1	96.8	141,936	0.2	78,099	122.3
	小 計	5,297,497	8.8	6.9	8,212,659	13.0	2,915,162	55.0
その他の経費	21,970,731	36.4	4.4	20,383,885	32.2	△ 1,586,846	△ 7.2	
合 計	60,358,621	100.0	△ 0.5	63,233,071	100.0	2,874,450	4.8	

義務的経費は 34,636,527千円で、前年度に比べ 1,546,134千円 (4.7%) 増加している。

これは、人件費 258,807千円及び公債費 89,665千円が減少したが、扶助費 1,894,606千円が増加したためである。

投資的経費は 8,212,659千円で、前年度に比べ 2,915,162千円 (55.0%) 増加している。

これは、普通建設事業費 2,837,063千円及び災害復旧事業費 78,099千円が増加したためである。

その他の経費は 20,383,885千円で、前年度に比べ 1,586,846千円 (7.2%) 減少している。

これは、投資及び出資金・貸付金 203,755千円等が増加したが、物件費 1,450,861千円及び補助費等 498,230千円等が減少したためである。

義務的経費の構成比率は、前年度と同じ 54.8%となっている。また、投資的経費の構成比率は 13.0%で、前年度に比べ 4.2ポイント上昇している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
経 常 一 般 財 源	26,864,420	27,394,203	27,675,554
標 準 財 政 規 模	27,115,687	26,794,016	27,176,022
経常一般財源等比率	99.1	102.2	101.8
類 似 団 体 指 数	99.0	101.9	—

経常一般財源等比率は、経常一般財源（一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）を標準財政規模（地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額）で除して得た数値であり、歳入構造の弾力性を判断することができる指標といわれている。この数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常一般財源等比率は 101.8%で、前年度に比べ 0.4ポイント下降している。

令和5年度の経常一般財源等比率を令和4年度の類似団体指数と比較すると、0.1ポイント低い状況となっている。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	4年度類団	
経 常 一 般 財 源 等	28,540,263	27,884,328	27,890,467	27,538,736	
経常経費充当一般財源	25,990,224	26,801,040	27,082,898	25,915,788	
経 常 収 支 比 率	91.1	96.1	97.1	92.7	
内 訳	人 件 費	27.3	28.4	27.1	23.9
	扶 助 費	18.4	19.1	20.2	14.2
	公 債 費	12.1	13.1	12.6	14.1
	そ の 他	33.3	35.5	37.2	40.5

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源）を経常一般財源等で除して得た数値であり、財政構造の弾力性を判断することができる指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

本年度の経常収支比率は 97.1%で、前年度に比べ 1.0ポイント上昇している。

これは、歳入において、地方税及び法人事業税交付金等が増加したが、歳出において、扶助費及び物件費等が増加したためである。

なお、経常一般財源等は、経常一般財源に臨時財政対策債を加算して算出している。

令和5年度の経常収支比率を令和4年度の類似団体指数と比較すると、4.4ポイント高い状況となっている。

ウ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
基 準 財 政 収 入 額	12,094,722	12,729,095	13,320,270
基 準 財 政 需 要 額	22,274,015	22,956,968	23,452,898
財 政 力 指 数	0.57	0.56	0.55
類 似 団 体 指 数	0.77	0.75	—

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断することができる指標といわれている。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える場合、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.55で、前年度に比べ 0.01ポイント下降している。

令和5年度の財政力指数を令和4年度の類似団体指数と比較すると、0.20ポイント低い状況となっている。

エ 市債・債務負担行為

(単位：千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
市 債 発 行 高	3,870,843	2,816,925	4,860,813	
元 利 償 還 金	3,555,806	3,941,137	3,850,720	
内 訳	元 金	3,420,637	3,817,305	3,725,077
	利 子	135,169	123,832	125,643
市 債 年 度 末 現 在 高	38,318,843	37,318,463	38,454,199	
債 務 負 担 行 為	9,345,891	9,738,843	11,530,363	

本年度の市債発行高は 4,860,813千円で、本年度中に償還した元金 3,725,077千円を差し引いた年度末現在高は 38,454,199千円で、前年度に比べ 1,135,736千円 (3.0%) 増加している。

債務負担行為の令和6年度以降の支出予定額は 11,530,363千円で、前年度に比べ 1,791,520千円 (18.4%) 増加している。

普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度							4 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸 率	経 常 一 般 財 源 等	伸 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	14,926,676		1,318,287	13,608,389		13,608,389	23.2	14,528,237	13,271,737	23.6	398,439	2.7	336,652	2.5
地 方 譲 与 税	282,111			282,111		282,111	0.4	279,219	279,219	0.5	2,892	1.0	2,892	1.0
利 子 割 交 付 金	3,951			3,951		3,951	0.0	4,702	4,702	0.0	△ 751	△ 16.0	△ 751	△ 16.0
配 当 割 交 付 金	53,214			53,214		53,214	0.1	43,312	43,312	0.1	9,902	22.9	9,902	22.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,326			57,326		57,326	0.1	36,051	36,051	0.1	21,275	59.0	21,275	59.0
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金														
地 方 消 費 税 交 付 金	2,855,087			2,855,087		2,855,087	4.4	2,887,398	2,887,398	4.7	△ 32,311	△ 1.1	△ 32,311	△ 1.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,197			30,197		30,197	0.1	30,067	30,067	0.0	130	0.4	130	0.4
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金														
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,355			1,355		1,355	0.0	4	4	0.0	1,351	33,775.0	1,351	33,775.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	27,452			27,452		27,452	0.0	15,630	15,630	0.0	11,822	75.6	11,822	75.6
法 人 事 業 税 交 付 金	221,822			221,822		221,822	0.3	189,562	189,562	0.3	32,260	17.0	32,260	17.0
地 方 特 例 交 付 金 等	105,127			105,127		105,127	0.2	105,967	105,967	0.2	△ 840	△ 0.8	△ 840	△ 0.8
地 方 交 付 税	10,526,103		385,058	10,141,045		10,141,045	16.4	10,551,339	10,228,044	17.2	△ 25,236	△ 0.2	△ 86,999	△ 0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,279			14,279		14,279	0.0	16,858	16,858	0.0	△ 2,579	△ 15.3	△ 2,579	△ 15.3
分 担 金 及 び 負 担 金	235,186	22,963		212,223	212,223		0.4	224,642		0.4	10,544	4.7		
使 用 料	702,554		3	702,551	633,693	68,858	1.1	676,212	69,230	1.1	26,342	3.9	△ 372	△ 0.5
手 数 料	187,324		30,233	157,091	157,091		0.3	224,595		0.4	△ 37,271	△ 16.6		
国 庫 支 出 金	16,479,793	2,108,230	2,925,678	11,445,885	11,445,885		25.6	16,736,923		27.2	△ 257,130	△ 1.5		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,949			15,949		15,949	0.0	16,090	16,090	0.0	△ 141	△ 0.9	△ 141	△ 0.9
都 道 府 県 支 出 金	5,062,626	650,754	12,515	4,399,357	4,399,357		7.9	5,129,888		8.3	△ 67,262	△ 1.3		
財 産 収 入	451,292	9,419	120,077	321,796	133,653	188,143	0.7	342,745	191,072	0.6	108,547	31.7	△ 2,929	△ 1.5
寄 附 金	1,017,931	96,737	921,194				1.6	1,117,872		1.8	△ 99,941	△ 8.9		
繰 入 金	3,341,181	1,183,533	2,157,648				5.2	2,291,926		3.7	1,049,255	45.8		
繰 越 金	1,095,703	323,798	771,905				1.7	1,696,469		2.8	△ 600,766	△ 35.4		
諸 収 入	1,750,958	607,228	754,745	388,985	387,736	1,249	2.7	1,491,691	9,260	2.4	259,267	17.4	△ 8,011	△ 86.5
内 訳	収 益 事 業 収 入	670,000		670,000			1.0	600,000		1.0	70,000	11.7		
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	680,232	500,242	16,985	163,005	161,890	1.1	466,995	8,971	0.7	213,237	45.7	△ 7,856	△ 87.6
	そ の 他	400,726	106,986	67,760	225,980	225,846	0.6	424,696	289	0.7	△ 23,970	△ 5.6	△ 155	△ 53.6
地	地 方 債	4,860,813	4,645,900	214,913			7.6	2,816,925		4.6	2,043,888	72.6		
	うち 都 道 府 県 貸 付 金													
	うち 減 収 補 て ん 債 特 例 分													
	うち 臨 時 財 政 対 策 債	214,913		214,913			0.3	490,125		0.8	△ 275,212	△ 56.2		
歳 入 合 計	64,306,010	9,648,562	9,612,256	45,045,192	17,369,638	27,675,554	100.0	61,454,324	27,394,203	100.0	2,851,686	4.6	281,351	1.0
歳 入 構 成 比	100.0	15.0	14.9	70.1	27.0	43.1		100.0	44.6					

普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度									4 年 度			対前年度増減				
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額 (A)	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率		
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等											
人 件 費 A	8,281,345	86,763	104,621	8,089,961	527,988	7,561,973	13.1	27.1	8,540,152	7,911,765	14.1	△ 258,807	△ 3.0	△ 349,792	△ 4.4		
物 件 費	7,034,607	859,746	1,185,992	4,988,869	1,124,304	3,864,565	11.1	13.9	8,485,468	3,646,610	14.1	△ 1,450,861	△ 17.1	217,955	6.0		
維 持 補 修 費	266,277			266,277	41,044	225,233	0.4	0.8	256,129	223,790	0.4	10,148	4.0	1,443	0.6		
扶 助 費	22,503,679	333,018	2,525,532	19,645,129	14,008,705	5,636,424	35.6	20.2	20,609,073	5,322,492	34.1	1,894,606	9.2	313,932	5.9		
補 助 費 等	4,146,427	722,170	1,349,536	2,074,721	253,747	1,820,974	6.5	6.5	4,644,657	1,712,629	7.7	△ 498,230	△ 10.7	108,345	6.3		
内 訳	一 部 事 務 組 合 に 対 する も の	978,152		4,502	973,650	973,650	1.5	3.5	803,130	798,677	1.3	175,022	21.8	174,973	21.9		
	上 記 以 外 の も の	3,168,275	722,170	1,345,034	1,101,071	253,747	847,324	5.0	3.0	3,841,527	913,952	6.4	△ 673,252	△ 17.5	△ 66,628	△ 7.3	
公 債 費	3,851,503		107,470	3,744,033	222,504	3,521,529	6.1	12.6	3,941,168	3,652,870	6.5	△ 89,665	△ 2.3	△ 131,341	△ 3.6		
内 訳	元 利 債 還 金	(ア) 元金	3,725,077		107,420	3,617,657	199,335	3,418,322	5.9	12.3	3,817,305	3,552,021	6.3	△ 92,228	△ 2.4	△ 133,699	△ 3.8
		(イ) 利子	125,643		50	125,593	23,169	102,424	0.2	0.4	123,832	100,818	0.2	1,811	1.5	1,606	1.6
		一 時 借 入 金 利 子	783			783		783	0.0	0.0	31	31	0.0	752	2,425.8	752	2,425.8
積 立 金	2,388,432	84,404	2,304,028				3.8		2,385,347		4.0	3,085	0.1				
投資及び出資金・貸付金	674,853	500,242		174,611	161,890	12,721	1.1	0.0	471,098	8,002	0.8	203,755	43.3	4,719	59.0		
繰 出 金	5,873,289	233	211,318	5,661,738	1,222,259	4,439,479	9.3	15.9	5,728,032	4,322,882	9.5	145,257	2.5	116,597	2.7		
前年度繰上充用金																	
小 計	55,020,412	2,586,576	7,788,497	44,645,339	17,562,441	27,082,898	87.0	97.1	55,061,124	26,801,040	91.2	△ 40,712	△ 0.1	281,858	1.1		
投 資 的 経 費		8,212,659	6,869,183	1,343,476				13.0		5,297,497		8.8	2,915,162	55.0			
	うち人件費 B	207,211		207,211				0.3		130,459		0.2	76,752	58.8			
	普通建設事業費	8,070,723	6,770,405	1,300,318				12.8		5,233,660		8.7	2,837,063	54.2			
	うち単独事業費	5,505,242	4,346,754	1,158,488				8.7		2,516,627		4.2	2,988,615	118.8			
	災害復旧事業費	141,936	98,778	43,158				0.2		63,837		0.1	78,099	122.3			
失業対策事業費																	
歳 出 合 計	63,233,071	9,455,759	9,131,973	44,645,339	17,562,441	27,082,898	100.0		60,358,621	26,801,040	100.0	2,874,450	4.8	281,858	1.1		
うち人件費 A+B	8,488,556	86,763	311,832	8,089,961	527,988	7,561,973	13.4		8,670,611	7,911,765	14.3	△ 182,055	△ 2.1	△ 349,792	△ 4.4		
歳 出 構 成 比	100.0	15.0	14.4	70.6	27.8	42.8			100.0	44.4							

2 一般会計

(1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 58,840,000,000円に補正予算額 7,677,500,000円及び前年度繰越額 1,106,667,331円を加えた 67,624,167,331円（対前年度増減率 3.5%）の予算額に対して

歳入決算額	64,320,149,777円	（収入率	95.1%）
歳出決算額	63,247,210,383円	（執行率	93.5%）
歳入歳出差引額	1,072,939,394円		

となっている。

この決算額は、前年度に比べ

歳入額	2,852,852,347円	の増加	（増減率	4.6%）
歳出額	2,875,616,335円	の増加	（増減率	4.8%）
歳入歳出差引額	22,763,988円	の減少	（増減率	△ 2.1%）

となっている。

歳入歳出差引額 1,072,939,394円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 257,564,409円が含まれており、これを差し引いた 815,374,985円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 695,552,363円を差し引いた単年度収支は 119,822,622円の黒字となっており、これに財政調整基金積立額 581,655,902円及び繰上償還金 107,470,001円を加え、積立金取崩額 1,400,000,000円を差し引いた実質単年度収支は 591,051,475円の赤字となっている。

(2) 歳入

本年度の収入状況は、別表第2のとおり

予算現額	67,624,167,331円	（対前年度増減率	3.5%）
収入済額	64,320,149,777円	（対前年度増減率	4.6%）
不納欠損額	113,951,455円	（対前年度増減率	121.8%）
収入未済額	745,054,950円	（対前年度増減率	△ 12.6%）

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 95.1%で、前年度に比べ 1.0ポイント上昇し、収入済額は 2,852,852,347円増加している。

款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは、市債 2,043,888,000円（72.6%）、繰入金 1,049,256,215円（45.8%）、市税 398,439,061円（2.7%）及び諸収入 210,461,518円（13.8%）等である。

一方、減少したものは、繰越金 600,765,899円（35.4%）、国庫支出金 220,846,093円（1.3%）及び寄附金 99,940,915円（8.9%）等である。

各款の歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	14,528,237,278	23.6	14,926,676,339	23.2	398,439,061	2.7
地 方 譲 与 税	279,219,000	0.5	282,111,000	0.4	2,892,000	1.0
利 子 割 交 付 金	4,702,000	0.0	3,951,000	0.0	△ 751,000	△ 16.0
配 当 割 交 付 金	43,312,000	0.1	53,214,000	0.1	9,902,000	22.9
株式等譲渡所得割交付金	36,051,000	0.1	57,326,000	0.1	21,275,000	59.0
法 人 事 業 税 交 付 金	189,562,000	0.3	221,822,000	0.3	32,260,000	17.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,887,398,000	4.7	2,855,087,000	4.4	△ 32,311,000	△ 1.1
ゴルフ場利用税交付金	30,067,372	0.0	30,197,133	0.0	129,761	0.4
環 境 性 能 割 交 付 金	15,630,000	0.0	27,452,000	0.0	11,822,000	75.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,090,000	0.0	15,949,000	0.0	△ 141,000	△ 0.9
地 方 特 例 交 付 金	105,967,000	0.2	105,127,000	0.2	△ 840,000	△ 0.8
地 方 交 付 税	10,551,339,000	17.2	10,526,103,000	16.4	△ 25,236,000	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	16,858,000	0.0	14,279,000	0.0	△ 2,579,000	△ 15.3
分 担 金 及 び 負 担 金	211,126,362	0.3	217,355,011	0.3	6,228,649	3.0
使 用 料 及 び 手 数 料	900,807,210	1.5	889,878,259	1.4	△ 10,928,951	△ 1.2
国 庫 支 出 金	16,733,053,267	27.2	16,512,207,174	25.7	△ 220,846,093	△ 1.3
県 支 出 金	5,127,357,701	8.3	5,078,097,390	7.9	△ 49,260,311	△ 1.0
財 産 収 入	342,744,836	0.6	451,292,499	0.7	108,547,663	31.7
寄 附 金	1,117,871,613	1.8	1,017,930,698	1.6	△ 99,940,915	△ 8.9
繰 入 金	2,291,925,557	3.7	3,341,181,772	5.2	1,049,256,215	45.8
繰 越 金	1,696,469,281	2.8	1,095,703,382	1.7	△ 600,765,899	△ 35.4
諸 収 入	1,524,579,873	2.5	1,735,041,391	2.7	210,461,518	13.8
市 債	2,816,925,000	4.6	4,860,813,000	7.6	2,043,888,000	72.6
自動車取得税交付金	4,080	0.0	1,354,729	0.0	1,350,649	33,104.1
合 計	61,467,297,430	100.0	64,320,149,777	100.0	2,852,852,347	4.6

① 市税

本年度の市税収入状況は、別表第3のとおりであり、予算現額 14,769,571,000円に対して調定額 15,213,822,577円、収入済額 14,926,676,339円、不納欠損額 47,573,082円、収入未済額 240,111,332円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 101.1%で、前年度に比べ 0.6ポイント下降している。また、収入済額の調定額に対する割合は 98.1%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

なお、歳入総額に占める割合は 23.2%で、前年度に比べ 0.4ポイント下降している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 362,576,668円（2.4%）、収入済額は 398,439,061円（2.7%）それぞれ増加している。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	4 年 度			5 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	5,640,722,383	5,482,971,376	97.2	5,666,522,259	5,528,904,712	97.6	25,799,876	0.5	45,933,336	0.8
個人市民税	4,943,200,471	4,807,951,948	97.3	4,993,047,975	4,877,800,946	97.7	49,847,504	1.0	69,848,998	1.5
法人市民税	697,521,912	675,019,428	96.8	673,474,284	651,103,766	96.7	△ 24,047,628	△ 3.4	△ 23,915,662	△ 3.5
固 定 資 産 税	6,438,989,583	6,306,592,398	97.9	6,643,420,927	6,523,425,701	98.2	204,431,344	3.2	216,833,303	3.4
固定資産税	6,420,403,583	6,288,006,398	97.9	6,619,988,727	6,499,993,501	98.2	199,585,144	3.1	211,987,103	3.4
国有資産等所在 市町村交付金	18,586,000	18,586,000	100.0	23,432,200	23,432,200	100.0	4,846,200	26.1	4,846,200	26.1
軽 自 動 車 税	345,434,659	337,645,121	97.7	355,001,141	347,585,290	97.9	9,566,482	2.8	9,940,169	2.9
軽自動車税割 環境性能割	15,909,300	15,909,300	100.0	17,599,900	17,599,900	100.0	1,690,600	10.6	1,690,600	10.6
軽自動車税割 種別	329,525,359	321,735,821	97.6	337,401,241	329,985,390	97.8	7,875,882	2.4	8,249,569	2.6
市 た ば こ 税	877,137,733	877,137,733	100.0	873,209,303	873,209,303	100.0	△ 3,928,430	△ 0.4	△ 3,928,430	△ 0.4
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
入 湯 税	428,889,827	426,915,945	99.5	536,785,895	535,311,895	99.7	107,896,068	25.2	108,395,950	25.4
都 市 計 画 税	1,120,071,724	1,096,974,705	97.9	1,138,883,052	1,118,239,438	98.2	18,811,328	1.7	21,264,733	1.9
合 計	14,851,245,909	14,528,237,278	97.8	15,213,822,577	14,926,676,339	98.1	362,576,668	2.4	398,439,061	2.7

※収入済額には還付未済額を含む。

本年度決算における収入未済額は、別表第3のとおり 240,111,332円であり、前年度に比べ 49,577,665円（17.1%）減少している。

徴収率は、現年課税分が 99.5%、滞納繰越分が 27.9%であり、全体で 98.1%である。これは前年度に比べ、現年課税分は 0.2ポイント上昇しているが、滞納繰越分は 12.2ポイント下降し、全体の徴収率は 0.3ポイント上昇している。

10万円以上の滞納税額は 240,695,493円（592件）で、前年度に比べ、滞納税額は 64,539,276円、件数は 144件それぞれ減少している。

このうち 100万円以上の滞納税額は 102,657,812円（25件）で、前年度に比べ、滞納税額は 39,836,061円、件数は 18件それぞれ減少している。

なお、上記の滞納税額には、県民税を含んでいる。

本年度の不納欠損額は 47,573,082円（2,527件）で、前年度に比べ、不納欠損額は 13,399,044円、件数は 344件それぞれ増加している。

不納欠損処分状況を理由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが 22,602,178円（1,412件）、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 18,925,333円（676件）、地方税法第18条第1項の規定に基づく消滅時効によるものが 6,045,571円（439件）となっている。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

（単位：円、件）

区 分	年 度	4 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税		957	16,083,303	992	21,428,019	35	5,344,716
	個 人	948	15,553,303	967	20,180,419	19	4,627,116
	法 人	9	530,000	25	1,247,600	16	717,600
固 定 資 産 税	1,023		14,122,090	1,334	20,465,260	311	6,343,170
都 市 計 画 税			2,463,666				3,520,782
軽 自 動 車 税		159	1,004,197	199	1,116,271	40	112,074
入 湯 税		44	500,782	2	1,042,750	△ 42	541,968
合 計		2,183	34,174,038	2,527	47,573,082	344	13,399,044

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 49,393,473,438円で、前年度に比べ 2,454,413,286円（5.2%）増加しており、総収入に対する割合は 76.8%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

これは、繰越金 600,765,899円（35.4%）、国庫支出金 220,846,093円（1.3%）及び寄附金 99,940,915円（8.9%）等が減少したが、市債 2,043,888,000円（72.6%）、繰入金 1,049,256,215円（45.8%）及び諸収入 210,461,518円（13.8%）等が増加したためである。

税外収入未済額は、次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 504,943,618円で、前年度に比べ 57,853,988円（10.3%）減少している。

これは、主に雑入 43,725,054円（20.1%）、児童福祉費負担金 7,100,180円（34.9%）及び住宅使用料 5,389,044円（13.6%）等が減少したためである。

不納欠損額は 66,378,373円で、前年度に比べ 49,188,044円（286.1%）増加している。

税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		5 年 度							前 年 度 収 入 未 済 額	対 前 年 度	
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	構 成 比		増 減 額	増 減 率
14 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	148,098,410	128,509,900	86.8	6,362,000	0	13,226,510	2.6	20,326,690	△ 7,100,180	△ 34.9
15 01 02 04	児 童 福 祉 使 用 料	19,283,330	18,318,200	95.0	730,400	0	234,730	0.0	965,130	△ 730,400	△ 75.7
15 01 03 01	保 健 衛 生 使 用 料	4,822,440	4,653,376	96.5	0	0	169,064	0.0	275,701	△ 106,637	△ 38.7
15 01 05 01	商 工 使 用 料	5,446,974	4,255,010	78.1	0	0	1,191,964	0.2	1,191,964	0	0.0
15 01 07 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	61,615,637	60,238,950	97.8	96,270	0	1,280,417	0.3	1,396,582	△ 116,165	△ 8.3
15 01 07 02	河 川 使 用 料	5,786,478	5,561,216	96.1	152,207	0	73,055	0.0	586,740	△ 513,685	△ 87.5
15 01 07 05	住 宅 使 用 料	420,200,753	385,906,769	91.8	0	0	34,293,984	6.8	39,683,028	△ 5,389,044	△ 13.6
15 01 09 04	幼 稚 園 使 用 料	1,084,300	952,750	87.9	114,700	0	16,850	0.0	130,100	△ 113,250	△ 87.0
15 02 03 02	清 掃 手 数 料	130,345,993	129,545,817	99.4	37,830	680	763,026	0.2	696,936	66,090	9.5
18 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	237,323,352	237,060,786	99.9	0	0	262,566	0.1	268,910	△ 6,344	△ 2.4
22 03 01 01	国 民 年 金 特 例 納 付 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	198,720	0	—	0	0	198,720	0.0	198,720	0	0.0
22 03 02 01	高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	1,518,000	0	—	0	0	1,518,000	0.3	1,518,000	0	0.0
22 03 02 03	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	3,584,206	0	—	0	0	3,584,206	0.7	3,584,206	0	0.0
22 03 05 02	小 企 業 者 育 成 資 金 貸 付 金 等 元 利 収 入	13,756,548	119,319	0.9	0	0	13,637,229	2.7	13,756,548	△ 119,319	△ 0.9
22 03 07 01	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	260,413,310	0	—	0	0	260,413,310	51.6	260,413,310	0	0.0
22 06 04 04	雑 入	528,811,739	295,846,786	55.9	58,884,966	0	174,079,987	34.5	217,805,041	△ 43,725,054	△ 20.1
合 計		1,842,290,190	1,270,968,879	69.0	66,378,373	680	504,943,618	100.0	562,797,606	△ 57,853,988	△ 10.3

(3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は、別表第4のとおり

予 算 現 額	67,624,167,331 円	(対前年度増減率 3.5 %)
支 出 済 額	63,247,210,383 円	(対前年度増減率 4.8 %)
翌年度繰越額	1,665,758,378 円	(対前年度増減率 50.5 %)
不 用 額	2,711,198,570 円	(対前年度増減率 △ 30.0 %)

となっており、支出済額は、前年度に比べ 2,875,616,335円 (4.8%) 増加している。

款別の支出済額を前年度と比較すると、増加したものは、教育費 3,758,581,659円 (81.9%)、民生費 1,320,107,575円 (4.5%)、総務費 342,510,123円 (4.9%) 及び観光費 127,614,794円 (10.3%) 等である。

一方、減少したものは、衛生費 1,621,875,416円 (27.8%)、土木費 711,167,107円 (16.0%)、商工費 141,006,558円 (11.3%) 及び公債費 89,665,448円 (2.3%) 等である。

目的別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	312,571,264	0.5	334,864,197	0.5	22,292,933	7.1
総 務 費	6,983,535,597	11.6	7,326,045,720	11.6	342,510,123	4.9
民 生 費	29,612,974,830	49.1	30,933,082,405	48.9	1,320,107,575	4.5
衛 生 費	5,838,582,773	9.7	4,216,707,357	6.7	△ 1,621,875,416	△ 27.8
労 働 費	109,513,838	0.2	53,554,526	0.1	△ 55,959,312	△ 51.1
農林水産業費	454,833,317	0.8	377,049,540	0.6	△ 77,783,777	△ 17.1
商 工 費	1,245,119,931	2.1	1,104,113,373	1.7	△ 141,006,558	△ 11.3
観 光 費	1,235,734,063	2.0	1,363,348,857	2.2	127,614,794	10.3
土 木 費	4,449,131,532	7.4	3,737,964,425	5.9	△ 711,167,107	△ 16.0
消 防 費	1,527,574,103	2.5	1,460,413,255	2.3	△ 67,160,848	△ 4.4
教 育 費	4,591,777,572	7.6	8,350,359,231	13.2	3,758,581,659	81.9
災 害 復 旧 費	69,076,751	0.1	138,204,468	0.2	69,127,717	100.1
公 債 費	3,941,168,477	6.5	3,851,503,029	6.1	△ 89,665,448	△ 2.3
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	60,371,594,048	100.0	63,247,210,383	100.0	2,875,616,335	4.8

各款の歳出決算の内容及び意見は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
4 年 度	331,451,000	312,571,264	0	18,879,736	94.3	
5 年 度	348,367,000	334,864,197	0	13,502,803	96.1	
比較 増減	増減額	16,916,000	22,292,933	0	△ 5,376,933	
	増減率	5.1	7.1	—	△ 28.5	

議会費は、予算現額 348,367,000円に対して支出済額 334,864,197円（執行率 96.1%）、翌年度繰越額 0円、不用額 13,502,803円となっており、支出済額は、前年度に比べ 22,292,933円（7.1%）増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
4 年 度	7,740,052,000	6,983,535,597	72,141,000	684,375,403	90.2	
5 年 度	8,052,508,497	7,326,045,720	49,161,000	677,301,777	91.0	
比較 増減	増減額	312,456,497	342,510,123	△ 22,980,000	△ 7,073,626	
	増減率	4.0	4.9	△ 31.9	△ 1.0	

総務費は、予算現額 8,052,508,497円に対して支出済額 7,326,045,720円（執行率 91.0%）、翌年度繰越額 49,161,000円、不用額 677,301,777円となっており、支出済額は、前年度に比べ 342,510,123円（4.9%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務管理費	5,951,742,703	85.2	6,199,142,454	84.6	247,399,751	4.2
徴 税 費	550,402,439	7.9	553,851,411	7.6	3,448,972	0.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	296,441,718	4.2	353,780,465	4.8	57,338,747	19.3
選 挙 費	102,208,740	1.5	139,201,964	1.9	36,993,224	36.2
統 計 調 査 費	50,293,947	0.7	54,172,360	0.7	3,878,413	7.7
監 査 委 員 費	32,446,050	0.5	25,897,066	0.4	△ 6,548,984	△ 20.2
計	6,983,535,597	100.0	7,326,045,720	100.0	342,510,123	4.9

増減状況を項別にみると、総務管理費は 247,399,751円 (4.2%) 増加している。

これは、人事管理費 213,600,362円及び財産管理費 27,617,416円等が減少したが、企画費 310,106,357円及び諸費 109,845,406円等が増加したためである。

なお、燃料価格高騰対策に要する経費のうち 9,929,000円及び情報推進管理運営に要する経費のうち 5,830,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

徴税費は 3,448,972円 (0.6%) 増加している。

これは、賦課徴収費 8,578,710円が減少したが、税務総務費 12,027,682円が増加したためである。

なお、市民税賦課に要する経費のうち 10,456,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

戸籍住民基本台帳費は 57,338,747円 (19.3%) 増加している。

これは、住居表示費 40,354,487円及び戸籍住民基本台帳費 16,984,260円が増加したためである。

なお、住民基本台帳事務に要する経費のうち 14,630,000円及び戸籍事務に要する経費のうち 8,316,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

選挙費は 36,993,224円 (36.2%) 増加している。

これは、選挙管理委員会費 10,156,048円等が減少したが、選挙執行費 47,307,369円が増加したためである。

統計調査費は 3,878,413円 (7.7%) 増加している。

これは、委託統計調査費 2,403,592円及び国土調査費 1,135,399円等が増加したためである。

監査委員費は 6,548,984円 (20.2%) 減少している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
4 年 度	31,600,298,623	29,612,974,830	255,963,000	1,731,360,793	93.7	
5 年 度	32,357,313,000	30,933,082,405	628,370,708	795,859,887	95.6	
比較 増減	増減額	757,014,377	1,320,107,575	372,407,708	△ 935,500,906	
	増減率	2.4	4.5	145.5	△ 54.0	

民生費は、予算現額 32,357,313,000円に対して支出済額 30,933,082,405円（執行率 95.6%）、翌年度繰越額 628,370,708円、不用額 795,859,887円となっており、支出済額は、前年度に比べ 1,320,107,575円（4.5%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
社会福祉費	8,949,682,890	30.2	9,598,784,706	31.0	649,101,816	7.3
老人福祉費	5,307,441,239	17.9	5,252,023,425	17.0	△ 55,417,814	△ 1.0
児童福祉費	8,739,472,555	29.5	9,127,912,702	29.5	388,440,147	4.4
生活保護費	6,612,936,746	22.3	6,954,011,572	22.5	341,074,826	5.2
災害救助費	3,441,400	0.0	350,000	0.0	△ 3,091,400	△ 89.8
計	29,612,974,830	100.0	30,933,082,405	100.0	1,320,107,575	4.5

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 649,101,816円（7.3%）増加している。

これは、国民健康保険費 4,940,192円が減少したが、社会福祉費 394,534,992円及び障害者福祉費 257,503,301円等が増加したためである。

なお、住民税非課税世帯等生活支援特別給付金支給に要する経費のうち 585,017,908円及び障害者福祉事務に要する経費のうち 15,474,800円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

老人福祉費は 55,417,814円（1.0%）減少している。

これは、後期高齢者医療費 89,139,677円及び介護保険費 61,712,103円等が増加したが、老人福祉事業費 251,421,667円等が減少したためである。

児童福祉費は 388,440,147円（4.4%）増加している。

これは、児童福祉総務費 204,563,779円及び児童福祉施設費 103,448,533円等が増加したためである。

なお、子育て応援支援金支給に要する経費のうち 14,878,000円、民間児童福祉施設助成に要する経費のうち 10,000,000円及び児童健全育成に要する経費のうち 3,000,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

生活保護費は 341,074,826円（5.2%）増加している。

これは、扶助費 335,740,570円及び生活保護総務費 5,334,256円が増加したためである。

災害救助費は 3,091,400円（89.8%）減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
4 年 度	6,552,329,800	5,838,582,773	0	713,747,027	89.1	
5 年 度	4,460,313,000	4,216,707,357	15,000,000	228,605,643	94.5	
比較 増減	増減額	△ 2,092,016,800	△ 1,621,875,416	15,000,000	△ 485,141,384	
	増減率	△ 31.9	△ 27.8	皆増	△ 68.0	

衛生費は、予算現額 4,460,313,000円に対して支出済額 4,216,707,357円（執行率 94.5%）、翌年度繰越額 15,000,000円、不用額 228,605,643円となっており、支出済額は、前年度に比べ 1,621,875,416円（27.8%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	4,105,939,889	70.3	2,254,757,586	53.5	△ 1,851,182,303	△ 45.1
清 掃 費	1,729,646,884	29.6	1,959,133,771	46.5	229,486,887	13.3
上 水 道 費	2,996,000	0.1	2,816,000	0.1	△ 180,000	△ 6.0
計	5,838,582,773	100.0	4,216,707,357	100.0	△ 1,621,875,416	△ 27.8

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 1,851,182,303円（45.1%）減少している。

これは、母子保健費 150,538,177円及び環境保全費 79,762,648円等が増加したが、予防費 2,062,169,374円及び保健衛生総務費 37,520,927円等が減少したためである。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費のうち 15,000,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

清掃費は 229,486,887円（13.3%）増加している。

これは、清掃総務費 182,283,763円、し尿処理費 23,756,420円及び塵芥処理費 23,446,704円が増加したためである。

上水道費は 180,000円（6.0%）減少している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
4 年 度	123,451,000	109,513,838	0	13,937,162	88.7	
5 年 度	56,208,000	53,554,526	0	2,653,474	95.3	
比較 増減	増減額	△ 67,243,000	△ 55,959,312	0	△ 11,283,688	
	増減率	△ 54.5	△ 51.1	—	△ 81.0	

労働費は、予算現額 56,208,000円に対して支出済額 53,554,526円（執行率 95.3%）、翌年度繰越額 0円、不用額 2,653,474円となっており、支出済額は、前年度に比べ 55,959,312円（51.1%）減少している。

これは、労働諸費 44,587,872円及び労働施設費 11,371,440円が減少したためである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
4 年 度	487,201,199	454,833,317	14,300,000	18,067,882	93.4	
5 年 度	445,613,000	377,049,540	12,371,000	56,192,460	84.6	
比較 増減	増減額	△ 41,588,199	△ 77,783,777	△ 1,929,000	38,124,578	
	増減率	△ 8.5	△ 17.1	△ 13.5	211.0	

農林水産業費は、予算現額 445,613,000円に対して支出済額 377,049,540円（執行率 84.6%）、翌年度繰越額 12,371,000円、不用額 56,192,460円となっており、支出済額は、前年度に比べ 77,783,777円（17.1%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	207,220,567	45.6	233,052,308	61.8	25,831,741	12.5
畜 産 業 費	303,720	0.1	902,790	0.2	599,070	197.2
林 業 費	217,606,453	47.8	109,884,294	29.1	△ 107,722,159	△ 49.5
水 産 業 費	29,702,577	6.5	33,210,148	8.8	3,507,571	11.8
計	454,833,317	100.0	377,049,540	100.0	△ 77,783,777	△ 17.1

増減状況を項別にみると、農業費は 25,831,741円（12.5%）増加している。

これは、園芸奨励費 3,453,000円及び農業委員会費 1,383,538円が減少したが、農業振興費 24,827,344円及び農業総務費 5,840,935円が増加したためである。

なお、農業基盤整備促進に要する経費のうち 10,871,000円及び農業用施設等整備に要する経費のうち 1,500,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

畜産業費は 599,070円（197.2%）増加している。

林業費は 107,722,159円（49.5%）減少している。

これは、林業振興費 101,347,110円及び森林総合整備事業費 5,781,309円等が減少したためである。

水産業費は 3,507,571円（11.8%）増加している。

これは、水産業振興費 2,987,821円等が増加したためである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
4 年 度	1,545,972,000	1,245,119,931	150,000,000	150,852,069	80.5	
5 年 度	1,220,318,000	1,104,113,373	0	116,204,627	90.5	
比較 増減	増減額	△ 325,654,000	△ 141,006,558	△ 150,000,000	△ 34,647,442	
	増減率	△ 21.1	△ 11.3	皆減	△ 23.0	

商工費は、予算現額 1,220,318,000円に対して支出済額 1,104,113,373円（執行率 90.5%）、翌年度繰越額 0円、不用額 116,204,627円となっており、支出済額は、前年度に比べ 141,006,558円（11.3%）減少している。

これは、商工施設費 37,209,111円及び商工総務費 4,259,351円等が増加したが、商工振興費 183,469,304円が減少したためである。

第8款 観 光 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	1,273,763,000	1,235,734,063	7,568,082	30,460,855	97.0	
5年度	1,548,111,082	1,363,348,857	21,696,000	163,066,225	88.1	
比較 増減	増減額	274,348,082	127,614,794	14,127,918	132,605,370	
	増減率	21.5	10.3	186.7	435.3	

観光費は、予算現額 1,548,111,082円に対して支出済額 1,363,348,857円（執行率 88.1%）、翌年度繰越額 21,696,000円、不用額 163,066,225円となっており、支出済額は、前年度に比べ 127,614,794円（10.3%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
観 光 費	695,618,542	56.3	829,044,646	60.8	133,426,104	19.2
観 光 施 設 費	16,593,073	1.3	24,366,624	1.8	7,773,551	46.8
温 泉 費	523,522,448	42.4	509,937,587	37.4	△ 13,584,861	△ 2.6
計	1,235,734,063	100.0	1,363,348,857	100.0	127,614,794	10.3

増減状況を項別にみると、観光費は 133,426,104円（19.2%）増加している。

これは、コンベンション推進費 4,156,325円が減少したが、観光宣伝費 84,928,885円及び観光総務費 52,653,544円が増加したためである。

観光施設費は 7,773,551円（46.8%）増加している。

なお、志高湖・神楽女湖管理に要する経費のうち 21,696,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

温泉費は 13,584,861円（2.6%）減少している。

これは、温泉管理費 14,630,021円が増加したが、温泉施設費 28,214,882円が減少したためである。

第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
4 年 度	5,015,671,316	4,449,131,532	435,912,849	130,626,935	88.7	
5 年 度	4,741,773,849	3,737,964,425	784,821,170	218,988,254	78.8	
比較 増減	増減額	△ 273,897,467	△ 711,167,107	348,908,321	88,361,319	
	増減率	△ 5.5	△ 16.0	80.0	67.6	

土木費は、予算現額 4,741,773,849円に対して支出済額 3,737,964,425円（執行率 78.8%）、翌年度繰越額 784,821,170円、不用額 218,988,254円となっており、支出済額は、前年度に比べ 711,167,107円（16.0%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	540,619,948	12.2	311,317,410	8.3	△ 229,302,538	△ 42.4
道 路 橋 り ょう 費	951,862,605	21.4	1,050,732,052	28.1	98,869,447	10.4
河 川 費	20,546,684	0.5	44,516,000	1.2	23,969,316	116.7
港 湾 費	222,534,397	5.0	195,902,327	5.2	△ 26,632,070	△ 12.0
都 市 計 画 費	247,207,640	5.6	236,158,403	6.3	△ 11,049,237	△ 4.5
公 園 費	287,495,461	6.5	419,661,151	11.2	132,165,690	46.0
下 水 道 費	591,817,639	13.3	768,204,340	20.6	176,386,701	29.8
街 路 費	365,570,470	8.2	289,899,831	7.8	△ 75,670,639	△ 20.7
住 宅 費	1,221,476,688	27.5	421,572,911	11.3	△ 799,903,777	△ 65.5
計	4,449,131,532	100.0	3,737,964,425	100.0	△ 711,167,107	△ 16.0

増減状況を項別にみると、土木管理費は 229,302,538円（42.4%）減少している。

これは、土木総務費が減少したためである。

道路橋りょう費は 98,869,447円（10.4%）増加している。

これは、橋りょう整備費 29,930,146円等が減少したが、道路新設改良費 72,705,400円及び道路維持費 55,878,065円等が増加したためである。

なお、地方道路整備（交付金事業）に要する経費のうち 266,351,220円、橋りょう長寿命化に要する経費のうち 47,739,346円、道路維持に要する経費のうち 32,260,609円及び別府公園周辺道路整備に要する経費のうち 8,367,500円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

河川費は 23,969,316円（116.7%）増加している。

これは、主に河川整備費 24,090,321円が増加したためである。

港湾費は 26,632,070円（12.0%）減少している。

これは、港湾管理費 540,986円が増加したが、海岸環境整備費 27,173,056円が減少したためである。

都市計画費は 11,049,237円（4.5%）減少している。

これは、都市計画整備費 2,450,000円が増加したが、都市計画総務費 13,499,237円が減少したためである。

なお、南部振興に要する経費のうち 80,280,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

公園費は 132,165,690円（46.0%）増加している。

これは、都市公園整備事業費 118,657,760円及び公園管理費 13,058,650円等が増加したためである。

なお、その他都市公園整備に要する経費のうち 53,121,000円及び植栽管理に要する経費のうち 1,296,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

下水道費は 176,386,701円（29.8%）増加している。

なお、水路整備等に要する経費のうち 19,208,900円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

街路費は 75,670,639円（20.7%）減少している。

これは、街路事業費が減少したためである。

なお、浜脇秋葉線道路整備に要する経費のうち 147,294,595円及び山田関の江線外道路整備に要する経費のうち 128,902,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

住宅費は 799,903,777円（65.5%）減少している。

これは、住宅管理費 2,021,432円が増加したが、住宅整備費 801,925,209円が減少したためである。

第10款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
4 年 度	1,569,653,000	1,527,574,103	0	42,078,897	97.3	
5 年 度	1,523,650,860	1,460,413,255	13,532,000	49,705,605	95.8	
比較 増減	増減額	△ 46,002,140	△ 67,160,848	13,532,000	7,626,708	
	増減率	△ 2.9	△ 4.4	皆増	18.1	

消防費は、予算現額 1,523,650,860円に対して支出済額 1,460,413,255円（執行率 95.8%）、翌年度繰越額 13,532,000円、不用額 49,705,605円となっており、支出済額は、前年度に比べ 67,160,848円（4.4%）減少している。

これは、常備消防費 33,398,698円が増加したが、災害対策費 81,690,562円及び消防施設費 14,443,787円等が減少したためである。

なお、地域防災に要する経費のうち 13,532,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	4,904,609,000	4,591,777,572	64,059,000	248,772,428	93.6	
5年度	8,800,809,000	8,350,359,231	128,965,000	321,484,769	94.9	
比較 増減	増減額	3,896,200,000	3,758,581,659	64,906,000	72,712,341	
	増減率	79.4	81.9	101.3	29.2	

教育費は、予算現額 8,800,809,000円に対して、支出済額 8,350,359,231円（執行率 94.9%）、翌年度繰越額 128,965,000円、不用額 321,484,769円となっており、支出済額は、前年度に比べ 3,758,581,659円（81.9%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度		5年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	673,873,765	14.7	1,868,459,714	22.4	1,194,585,949	177.3
小学校費	895,068,958	19.5	708,510,427	8.5	△ 186,558,531	△ 20.8
中学校費	491,501,310	10.7	386,411,284	4.6	△ 105,090,026	△ 21.4
幼稚園費	335,943,273	7.3	339,454,555	4.1	3,511,282	1.0
社会教育費	710,548,078	15.5	908,462,424	10.9	197,914,346	27.9
保健体育費	1,484,842,188	32.3	4,139,060,827	49.6	2,654,218,639	178.8
計	4,591,777,572	100.0	8,350,359,231	100.0	3,758,581,659	81.9

増減状況を項別にみると、教育総務費は 1,194,585,949円（177.3%）増加している。

これは、事務局費 68,603,423円が減少したが、教育振興費 1,253,640,000円及び教育指導費 7,735,442円等が増加したためである。

なお、体育館空調整備に要する経費のうち 10,095,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

小学校費は 186,558,531円（20.8%）減少している。

これは、教育振興費 28,221,335円が増加したが、学校管理費 214,779,866円が減少したためである。

中学校費は 105,090,026円（21.4%）減少している。

これは、教育振興費 18,810,236円が増加したが、学校管理費 123,900,262円が減少したため

である。

幼稚園費は 3,511,282円（1.0%）増加している。

これは、主に幼稚園管理費 3,516,187円が増加したためである。

社会教育費は 197,914,346円（27.9%）増加している。

これは、文化施設費 107,340,336円、公民館費 55,232,385円及び少年自然の家費 16,620,574円等が増加したためである。

なお、図書館等一体的整備に要する経費のうち 48,420,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

保健体育費は 2,654,218,639円（178.8%）増加している。

これは、保健体育総務費 19,843,871円等が減少したが、学校給食費 2,283,186,578円及び体育施設費 392,184,791円が増加したためである。

なお、体育施設整備に要する経費のうち 70,450,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	185,167,231	69,076,751	106,723,400	9,367,080	37.3	
5年度	172,223,400	138,204,468	11,841,500	22,177,432	80.2	
比較 増減	増減額	△ 12,943,831	69,127,717	△ 94,881,900	12,810,352	
	増減率	△ 7.0	100.1	△ 88.9	136.8	

災害復旧費は、予算現額 172,223,400円に対して支出済額 138,204,468円（執行率 80.2%）、翌年度繰越額 11,841,500円、不用額 22,177,432円となっており、支出済額は、前年度に比べ 69,127,717円（100.1%）増加している。

なお、公共土木施設災害復旧費のうち 9,720,000円及び農林水産業施設災害復旧費のうち 2,121,500円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第13款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	3,959,656,000	3,941,168,477	0	18,487,523	99.5	
5年度	3,884,552,000	3,851,503,029	0	33,048,971	99.1	
比較 増減	増減額	△ 75,104,000	△ 89,665,448	0	14,561,448	
	増減率	△ 1.9	△ 2.3	—	78.8	

公債費は、予算現額 3,884,552,000円に対して支出済額 3,851,503,029円（執行率 99.1%）、翌年度繰越額 0円、不用額 33,048,971円となっており、支出済額は、前年度に比べ 89,665,448円（2.3%）減少している。

これは、利子 2,563,280円が増加したが、元金 92,228,728円が減少したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償還元金	対前年度 増減率	償還利子	一時借入金 子利	利子計	対前年度 増減率
元	2,955,588,437	△ 4.4	190,371,947	171,149	190,543,096	△ 15.0
2	2,970,687,747	0.5	158,893,840	160,449	159,054,289	△ 16.5
3	3,420,637,742	15.1	135,168,610	25,959	135,194,569	△ 15.0
4	3,817,305,322	11.6	123,832,182	30,973	123,863,155	△ 8.4
5	3,725,076,594	△ 2.4	125,643,208	783,227	126,426,435	2.1

第14款 諸支出金

諸支出金は、予算現額 2,000円に対して予算執行はなかった。

第15款 予備費

予備費は、次の経費へ充用し、予算現額 12,404,643円が不用額となっている。

(単位：円)

款	項	目	充用額
総務費	総務管理費	諸費	16,939,497
消防費	消防費	災害対策費	14,955,860
教育費	保健体育費	体育振興費	6,000,000
災害復旧費	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	5,000,000
災害復旧費	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	44,700,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 13,401,671,000円に対して、歳入 13,270,474,972円（対予算比 99.0%）、歳出 12,959,265,759円（対予算比 96.7%）であり、歳入歳出差引額は 311,209,213円で決算されている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
4年度	13,790,448,000	13,723,904,415	99.5	13,223,475,743	95.9	500,428,672
5年度	13,401,671,000	13,270,474,972	99.0	12,959,265,759	96.7	311,209,213
増減額	△ 388,777,000	△ 453,429,443		△ 264,209,984		△ 189,219,459
増減率	△ 2.8	△ 3.3		△ 2.0		△ 37.8

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	4 年 度 決 算 額	比 較 増 減
国民健康保険税	1,471,673,000	2,024,835,609	1,664,734,012	1,756,343,552	△ 91,609,540
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0
使 用 料 及 び 料 手 数	2,500,000	2,131,800	2,146,500	2,263,112	△ 116,612
県 支 出 金	9,938,393,000	9,802,431,768	9,802,431,768	10,129,605,898	△ 327,174,130
財 産 収 入	2,265,000	1,366,352	1,366,352	955,479	410,873
繰 入 金	1,462,117,000	1,278,503,895	1,278,503,895	1,283,444,087	△ 4,940,192
繰 越 金	500,428,000	500,428,672	500,428,672	536,548,771	△ 36,120,099
諸 収 入	24,018,000	20,952,268	20,689,773	14,743,516	5,946,257
国 庫 支 出 金	275,000	174,000	174,000	0	174,000
計	13,401,671,000	13,630,824,364	13,270,474,972	13,723,904,415	△ 453,429,443

歳入決算額は、前年度に比べ 453,429,443円 (3.3%) 減少している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況は、保険税収入状況表のとおりである。

保険税の収入済額は 1,664,734,012円で、前年度に比べ 91,609,540円 (5.2%) 減少している。

また、収入未済額は 330,438,028円で、前年度に比べ 28,906,565円 (8.0%) 減少している。

収納率は、前年度に比べ、現年度分が 0.4ポイント下降し、滞納繰越分が 0.5ポイント上昇している。全体では 0.8ポイント上昇し、本年度の収納率は 82.0%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 1,473,839,629円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 1,211,611,380円であり、収納率 82.2%、後期高齢者支援金分が、調定額 378,537,319円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 316,456,277円であり、収納率 83.6%、介護納付金分が調定額 172,458,661円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 133,027,344円であり、収納率 77.1%となっている。

本年度の不納欠損額は 33,302,580円 (3,433件) で、前年度に比べ、不納欠損額は 13,983,608円減少し、件数は 1,090件減少している。

不納欠損処分の状況を理由別にみると、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定に基づく滞納処分の執行停止後 3 年経過したものが 8,596,585円 (1,468件)、地方税法第 18 条第 1 項の規定に基づく消滅時効によるものが 24,705,995円 (1,965件) となっている。

使用料及び手数料は 2,146,500円で、前年度に比べ 116,612円（5.2%）減少している。
これは、督促手数料が減少したためである。

県支出金は 9,802,431,768円で、前年度に比べ 327,174,130円（3.2%）減少している。
これは、保険給付費等交付金が減少したためである。

財産収入は 1,366,352円で、前年度に比べ 410,873円（43.0%）増加している。
これは、利子及び配当金が増加したためである。

繰入金は 1,278,503,895円で、前年度に比べ 4,940,192円（0.4%）減少している。
これは、一般会計繰入金が減少したためである。

繰越金は 500,428,672円で、前年度に比べ 36,120,099円（6.7%）減少している。

諸収入は 20,689,773円で、前年度に比べ 5,946,257円（40.3%）増加している。
これは、雑入 5,423,849円及び延滞金及び加算金 522,408円が増加したためである。

国庫支出金は 174,000円（皆増）増加している。

保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現年課税分	4年度	1,750,990,300	1,665,452,613	2,082,133	95.0	0	87,619,820
	医療給付費分	1,294,420,558	1,233,282,658	1,844,355	95.1	0	62,982,255
	後期高齢者支援金分	321,398,176	306,154,002	170,168	95.2	0	15,414,342
	介護納付金分	135,171,566	126,015,953	67,610	93.2	0	9,223,223
	5年度	1,672,370,600	1,584,681,888	3,444,111	94.6	0	91,132,823
	医療給付費分	1,218,344,077	1,156,505,762	3,096,634	94.7	0	64,934,949
	後期高齢者支援金分	319,539,100	303,084,397	253,779	94.8	0	16,708,482
	介護納付金分	134,487,423	125,091,729	93,698	92.9	0	9,489,392
	比較増減	△ 78,619,700	△ 80,770,725	1,361,978	△ 0.4	0	3,513,003
	医療給付費分	△ 76,076,481	△ 76,776,896	1,252,279	△ 0.4	0	1,952,694
	後期高齢者支援金分	△ 1,859,076	△ 3,069,605	83,611	△ 0.4	0	1,294,140
	介護納付金分	△ 684,143	△ 924,224	26,088	△ 0.3	0	266,169
	滞納繰越分	4年度	409,858,570	90,890,939	43,330	22.2	47,286,188
医療給付費分		298,709,821	66,419,112	34,690	22.2	34,875,078	197,450,321
後期高齢者支援金分		67,750,896	15,183,567	5,425	22.4	7,763,204	44,809,550
介護納付金分		43,397,853	9,288,260	3,215	21.4	4,647,906	29,464,902
5年度		352,465,009	80,052,124	194,900	22.7	33,302,580	239,305,205
医療給付費分		255,495,552	58,377,853	175,601	22.8	24,544,424	172,748,876
後期高齢者支援金分		58,998,219	13,632,664	7,005	23.1	5,465,882	39,906,678
介護納付金分		37,971,238	8,041,607	12,294	21.1	3,292,274	26,649,651
比較増減		△ 57,393,561	△ 10,838,815	151,570	0.5	△ 13,983,608	△ 32,419,568
医療給付費分		△ 43,214,269	△ 8,041,259	140,911	0.6	△ 10,330,654	△ 24,701,445
後期高齢者支援金分		△ 8,752,677	△ 1,550,903	1,580	0.7	△ 2,297,322	△ 4,902,872
介護納付金分		△ 5,426,615	△ 1,246,653	9,079	△ 0.3	△ 1,355,632	△ 2,815,251
計		4年度	2,160,848,870	1,756,343,552	2,125,463	81.2	47,286,188
	医療給付費分	1,593,130,379	1,299,701,770	1,879,045	81.5	34,875,078	260,432,576
	後期高齢者支援金分	389,149,072	321,337,569	175,593	82.5	7,763,204	60,223,892
	介護納付金分	178,569,419	135,304,213	70,825	75.7	4,647,906	38,688,125
	5年度	2,024,835,609	1,664,734,012	3,639,011	82.0	33,302,580	330,438,028
	医療給付費分	1,473,839,629	1,214,883,615	3,272,235	82.2	24,544,424	237,683,825
	後期高齢者支援金分	378,537,319	316,717,061	260,784	83.6	5,465,882	56,615,160
	介護納付金分	172,458,661	133,133,336	105,992	77.1	3,292,274	36,139,043
	比較増減	△ 136,013,261	△ 91,609,540	1,513,548	0.8	△ 13,983,608	△ 28,906,565
	医療給付費分	△ 119,290,750	△ 84,818,155	1,393,190	0.7	△ 10,330,654	△ 22,748,751
	後期高齢者支援金分	△ 10,611,753	△ 4,620,508	85,191	1.1	△ 2,297,322	△ 3,608,732
	介護納付金分	△ 6,110,758	△ 2,170,877	35,167	1.4	△ 1,355,632	△ 2,549,082

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	4年度決算額	比較増減
総 務 費	296,179,000	274,541,264	2.1	92.7	344,461,519	△ 69,920,255
総務管理費	271,374,000	253,850,292	2.0	93.5	325,723,792	△ 71,873,500
徴 収 費	24,482,000	20,610,115	0.2	84.2	18,663,887	1,946,228
運営協議会費	323,000	80,857	0.0	25.0	73,840	7,017
保 険 給 付 費	9,583,322,000	9,283,008,997	71.6	96.9	9,298,027,429	△ 15,018,432
療 養 諸 費	8,216,793,000	7,919,702,784	61.1	96.4	7,983,683,377	△ 63,980,593
高額療養費	1,340,738,523	1,340,475,450	10.3	100.0	1,285,133,146	55,342,304
移 送 費	501,000	0	—	—	0	0
助産諸費	20,789,000	19,640,846	0.2	94.5	22,889,191	△ 3,248,345
葬祭諸費	4,000,000	2,940,000	0.0	73.5	3,300,000	△ 360,000
傷病手当金	500,477	249,917	0.0	49.9	3,021,715	△ 2,771,798
国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	2,939,994,000	2,939,991,629	22.7	100.0	2,941,510,276	△ 1,518,647
医療給付費分 納 付 金	2,110,242,000	2,110,241,010	16.3	100.0	2,195,884,369	△ 85,643,359
後期高齢者支援金 等 分 納 付 金	629,829,000	629,828,229	4.9	100.0	561,764,242	68,063,987
介護納付金分 納 付 金	199,923,000	199,922,390	1.5	100.0	183,861,665	16,060,725
保 健 事 業 費	133,657,000	95,797,363	0.7	71.7	92,734,997	3,062,366
特定健康診査等 事 業 費	86,596,000	62,909,930	0.5	72.6	58,834,970	4,074,960
保健事業費	47,061,000	32,887,433	0.3	69.9	33,900,027	△ 1,012,594
基 金 積 立 金	2,265,000	1,366,352	0.0	60.3	345,185,479	△ 343,819,127
公 債 費	1,000,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	369,285,000	364,560,154	2.8	98.7	201,556,043	163,004,111
予 備 費	75,969,000	0	—	—	0	0
計	13,401,671,000	12,959,265,759	100.0	96.7	13,223,475,743	△ 264,209,984

歳出決算額は、前年度に比べ 264,209,984円 (2.0%) 減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 69,920,255円 (20.3%) 減少している。

これは、徴収費 1,946,228円等が増加したが、総務管理費 71,873,500円が減少したためである。

保険給付費は 15,018,432円 (0.2%) 減少している。

これは、高額療養費 55,342,304円が増加したが、療養諸費 63,980,593円及び助産諸費 3,248,345円等が減少したためである。

国民健康保険事業費納付金は 1,518,647円（0.1%）減少している。

これは、後期高齢者支援金等分納付金 68,063,987円及び介護納付金分納付金 16,060,725円が
増加したが、医療給付費分納付金 85,643,359円が減少したためである。

保健事業費は 3,062,366円（3.3%）増加している。

これは、保健事業費 1,012,594円が減少したが、特定健康診査等事業費 4,074,960円が増加し
たためである。

基金積立金は 343,819,127円（99.6%）減少している。

諸支出金は 163,004,111円（80.9%）増加している。

これは、償還金及び還付加算金が増加したためである。

公債費及び予備費の執行はなかった。

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 38,801,118,000円に対して、歳入 39,197,293,024円（対予算比 101.0%）、歳出 37,953,332,080円（対予算比 97.8%）であり、歳入歳出差引額は 1,243,960,944円で決算されている。

なお、本会計は、令和6年4月1日から地方公営企業法の規定の全部を適用することとなったため、令和6年3月31日をもって打切決算により廃止された。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	4 年 度 決 算 額	比 較 増 減
入 場 料 及 び 使 用 料	13,296,000	13,089,350	13,089,350	13,777,310	△ 687,960
車 券 発 売 金	37,686,000,000	37,514,644,200	37,514,084,460	35,450,310,800	2,063,773,660
財 産 収 入	8,543,000	6,566,748	6,391,320	29,961,868	△ 23,570,548
繰 越 金	100,918,000	100,918,082	100,918,082	139,760,570	△ 38,842,488
諸 収 入	807,361,000	727,168,535	663,430,694	766,648,490	△ 103,217,796
繰 入 金	185,000,000	899,379,118	899,379,118	6,000,000	893,379,118
計	38,801,118,000	39,261,766,033	39,197,293,024	36,406,459,038	2,790,833,986

歳入決算額は、前年度に比べ 2,790,833,986円（7.7%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

入場料及び使用料は 13,089,350円で、前年度に比べ 687,960円（5.0%）減少している。

車券発売金は 37,514,084,460円で、前年度に比べ 2,063,773,660円（5.8%）増加している。

財産収入は 6,391,320円で、前年度に比べ 23,570,548円（78.7%）減少している。

繰越金は 100,918,082円で、前年度に比べ 38,842,488円（27.8%）減少している。

諸収入は 663,430,694円で、前年度に比べ 103,217,796円（13.5%）減少している。

繰入金は 899,379,118円で、前年度に比べ 893,379,118円（14,889.7%）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	4 年 度 決 算 額	比 較 増 減
競 輪 費	38,130,130,000	37,283,332,080	98.2	97.8	35,705,540,956	1,577,791,124
公 債 費	744,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	670,000,000	670,000,000	1.8	100.0	600,000,000	70,000,000
予 備 費	244,000	0	—	—	0	0
計	38,801,118,000	37,953,332,080	100.0	97.8	36,305,540,956	1,647,791,124

歳出決算額は、前年度に比べ 1,647,791,124円 (4.5%) 増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

競輪費は 1,577,791,124円 (4.4%) 増加している。

これは、特別競輪費 7,108,676,051円及び臨時場外費 21,901,009円が減少したが、普通競輪費 8,375,004,898円及び一般管理費 333,363,286円が増加したためである。

諸支出金は、一般会計繰出金で、70,000,000円 (11.7%) 増加している。

公債費及び予備費の執行はなかった。

歳入歳出差引額は 1,243,960,944円で、この残額は、令和6年4月1日から地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による競輪事業会計へ引き継いだ。

競輪開催等収入及び支出の過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金繰入金を含む。）			支出済額（繰出金、基金積立金を除く。）			差 引 額 (B)-(C) (D)	(D) (A) ×100	一 般 会 計 繰 出 金	基 金 積 立 額 △基金取崩額
	車券発売金 (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計 (B)	競輪開催費	一 般 管 理 費 施 設 改 修 費	計 (C)				
26	12,030,893,500	1,612,249,759	13,643,143,259	12,075,209,349	162,706,461	12,237,915,810	1,405,227,449	11.7	500,000,000	302,022,410
27	14,637,730,700	1,544,858,047	16,182,588,747	14,498,611,601	377,357,654	14,875,969,255	1,306,619,492	8.9	500,000,000	371,907,496 △ 350,000,000
28	11,478,757,800	1,216,716,934	12,695,474,734	11,429,961,787	156,233,471	11,586,195,258	1,109,279,476	9.7	300,000,000	403,304,000 △ 130,000,000
29	11,816,110,270	1,064,218,566	12,880,328,836	12,055,288,250	211,355,533	12,266,643,783	613,685,053	5.2	300,000,000	96,672,575 △ 60,000,000
30	18,758,780,130	1,115,952,976	19,874,733,106	18,759,882,562	202,737,398	18,962,619,960	912,113,146	4.9	300,000,000	351,943,948 0
元	20,802,741,500	1,083,876,704	21,886,618,204	20,553,842,118	391,823,357	20,945,665,475	940,952,729	4.5	300,000,000	450,452,017 0
2	25,418,667,960	997,052,912	26,415,720,872	24,525,740,404	195,479,207	24,721,219,611	1,694,501,261	6.7	300,000,000	1,072,419,421 0
3	28,103,945,040	1,306,679,470	29,410,624,510	27,191,082,647	197,387,264	27,388,469,911	2,022,154,599	7.2	650,000,000	1,232,394,029 △ 10,000,000
4	35,450,310,800	956,148,238	36,406,459,038	34,363,231,307	225,481,529	34,588,712,836	1,817,746,202	5.1	600,000,000	1,116,828,120 △ 6,000,000
5	37,514,084,460	1,683,208,564	39,197,293,024	35,607,659,145	241,462,916	35,849,122,061	3,348,170,963	8.9	670,000,000	1,434,210,019 △ 899,379,118

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対して予算執行はなかった。

(4) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 49,000,000円に対して、歳入 39,008,630円（対予算比 79.6%）、歳出 39,008,630円（対予算比 79.6%）であり、歳入歳出差引額は 0円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	4年度決算額	比較増減
使用料及び手数料	22,957,000	30,823,974	23,207,493	75.3	22,839,307	368,186
繰入金	15,711,000	7,452,453	7,452,453	100.0	6,466,707	985,746
諸収入	10,332,000	8,668,848	8,348,684	96.3	10,787,906	△ 2,439,222
計	49,000,000	46,945,275	39,008,630	83.1	40,093,920	△ 1,085,290

歳入決算額は、前年度に比べ 1,085,290円（2.7%）減少している。

これは、一般会計繰入金 985,746円及び市場使用料 368,186円が増加したが、雑入 2,439,222円が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	4年度決算額	比較増減
総務費	48,652,000	39,008,630	100.0	80.2	40,093,920	△ 1,085,290
予備費	348,000	0	—	—	0	0
計	49,000,000	39,008,630	100.0	79.6	40,093,920	△ 1,085,290

歳出決算額は、前年度に比べ 1,085,290円（2.7%）減少している。

これは、市場管理費が減少したためである。

予備費の執行はなかった。

(5) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 14,308,599,000円に対して、歳入 13,949,877,589円（対予算比 97.5%）、歳出 13,600,266,579円（対予算比 95.0%）であり、歳入歳出差引額は 349,611,010円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	4 年 度 決 算 額	比 較 増 減
保 険 料	2,250,426,000	2,419,812,100	2,332,302,300	2,330,325,200	1,977,100
使用料及び 手 数 料	651,000	851,500	853,000	607,300	245,700
国庫支出金	3,588,668,000	3,677,830,470	3,677,830,470	3,675,910,424	1,920,046
支 払 基 金 交 付 金	3,558,289,000	3,433,382,000	3,433,382,000	3,378,853,000	54,529,000
県 支 出 金	1,921,508,000	1,895,776,447	1,895,776,447	1,863,480,878	32,295,569
財 産 収 入	1,000,000	1,034,363	1,034,363	929,276	105,087
繰 入 金	2,522,650,000	2,132,707,522	2,132,707,522	2,070,995,419	61,712,103
繰 越 金	465,400,000	465,400,590	465,400,590	332,073,458	133,327,132
諸 収 入	7,000	10,590,897	10,590,897	20,121,668	△ 9,530,771
計	14,308,599,000	14,037,385,889	13,949,877,589	13,673,296,623	276,580,966

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
介 護 保 険 料 現 年 度 分	収入未済額	28,673,600	25,317,800	△ 3,355,800	△ 11.7
	不納欠損額	0	0	0	—
介 護 保 険 料 滞 納 繰 越 分	収入未済額	44,524,500	38,868,100	△ 5,656,400	△ 12.7
	不納欠損額	28,956,900	26,451,300	△ 2,505,600	△ 8.7
諸 収 入 雑 入	収入未済額	0	0	0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	73,198,100	64,185,900	△ 9,012,200	△ 12.3
	不納欠損額	28,956,900	26,451,300	△ 2,505,600	△ 8.7

歳入決算額は、前年度に比べ 276,580,966円（2.0%）増加している。
歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

保険料は、調定額 2,419,812,100円に対して、収入済額 2,332,302,300円（収入率 96.4%、還付未済額 3,127,400円を含む。）、不納欠損額 26,451,300円（4,774件）、収入未済額 64,185,900円（11,582件）となっており、前年度に比べ、収入済額は 1,977,100円（0.1%）増加し、収入未済額は 9,012,200円（12.3%）減少している。

使用料及び手数料は 853,000円で、前年度に比べ 245,700円（40.5%）増加している。
これは、督促手数料 65,300円が減少したが、総務手数料 311,000円が増加したためである。

国庫支出金は 3,677,830,470円で、前年度に比べ 1,920,046円（0.1%）増加している。
これは、国庫負担金 1,325,711円及び国庫補助金 594,335円が増加したためである。

支払基金交付金は 3,433,382,000円で、前年度に比べ 54,529,000円（1.6%）増加している。
これは、介護給付費交付金 48,906,000円及び地域支援事業支援交付金 5,623,000円が増加したためである。

県支出金は 1,895,776,447円で、前年度に比べ 32,295,569円（1.7%）増加している。
これは、県負担金 26,448,251円及び県補助金 5,847,318円が増加したためである。

財産収入は 1,034,363円で、前年度に比べ 105,087円（11.3%）増加している。

繰入金は 2,132,707,522円で、前年度に比べ 61,712,103円（3.0%）増加している。
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は 465,400,590円で、前年度に比べ 133,327,132円（40.1%）増加している。

諸収入は 10,590,897円で、前年度に比べ 9,530,771円（47.4%）減少している。
これは、雑入 9,522,884円等が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	4年度決算額	比較増減
総 務 費	323,304,000	290,032,323	2.1	89.7	255,700,677	34,331,646
総務管理費	172,346,000	160,467,577	1.2	93.1	144,216,430	16,251,147
徴 収 費	22,948,000	20,032,095	0.1	87.3	17,815,968	2,216,127
介護認定審査会費	123,282,000	106,946,834	0.8	86.7	93,668,279	13,278,555
計画策定委員会費	4,728,000	2,585,817	0.0	54.7	0	2,585,817
保 険 給 付 費	12,881,850,000	12,522,541,670	92.1	97.2	12,210,242,937	312,298,733
介護サービス等諸費	11,890,115,000	11,591,338,324	85.2	97.5	11,337,960,939	253,377,385
介護予防サービス等諸費	258,619,000	241,166,281	1.8	93.3	221,423,596	19,742,685
その他諸費	14,928,000	14,293,736	0.1	95.8	13,888,500	405,236
高額介護サービス等費	355,458,000	333,175,128	2.4	93.7	327,403,754	5,771,374
高額医療合算介護サービス等費	59,664,000	50,780,103	0.4	85.1	49,566,981	1,213,122
特定入所者介護サービス等費	303,066,000	291,788,098	2.1	96.3	259,999,167	31,788,931
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	—	—	0	0
地 域 支 援 事 業 費	579,773,000	526,816,700	3.9	90.9	508,238,735	18,577,965
介護予防・生活支援サービス事業費	283,440,000	251,200,309	1.8	88.6	244,392,436	6,807,873
一般介護予防事業費	10,999,000	8,347,994	0.1	75.9	10,434,055	△ 2,086,061
包括的支援事業・任意事業費	282,776,000	265,755,542	2.0	94.0	251,993,110	13,762,432
総合事業高額介護サービス等費	600,000	375,660	0.0	62.6	277,833	97,827
その他諸費	1,958,000	1,137,195	0.0	58.1	1,141,301	△ 4,106
基 金 積 立 金	1,034,363	1,034,363	0.0	100.0	929,276	105,087
公 債 費	1,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	260,998,000	259,841,523	1.9	99.6	232,784,408	27,057,115
予 備 費	261,637,637	0	—	—	0	0
計	14,308,599,000	13,600,266,579	100.0	95.0	13,207,896,033	392,370,546

歳出決算額は、前年度に比べ 392,370,546円（3.0%）増加している。
歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 34,331,646円（13.4%）増加している。

これは、総務管理費 16,251,147円及び介護認定審査会費 13,278,555円等が増加したためである。

保険給付費は 312,298,733円（2.6%）増加している。

これは、介護サービス等諸費 253,377,385円、特定入所者介護サービス等費 31,788,931円及び介護予防サービス等諸費 19,742,685円等が増加したためである。

地域支援事業費は 18,577,965円（3.7%）増加している。

これは、一般介護予防事業費 2,086,061円等が減少したが、包括的支援事業・任意事業費 13,762,432円及び介護予防・生活支援サービス事業費 6,807,873円等が増加したためである。

基金積立金は 105,087円（11.3%）増加している。

諸支出金は 27,057,115円（11.6%）増加している。

財政安定化基金拠出金、公債費及び予備費の執行はなかった。

(6) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 2,135,948,000円に対して、歳入 2,079,796,228円（対予算比 97.4%）、歳出 2,070,571,443円（対予算比 96.9%）であり、歳入歳出差引額は 9,224,785円 で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	4年度決算額	比較増減
後期高齢者医療保険料	1,604,726,000	1,565,093,653	1,552,451,160	1,505,979,659	46,471,501
使用料及び手数料	330,000	311,200	314,800	335,300	△ 20,500
繰入金	518,238,000	515,644,283	515,644,283	498,632,856	17,011,427
繰越金	9,949,000	9,949,785	9,949,785	5,978,435	3,971,350
諸収入	2,705,000	1,436,100	1,436,200	1,336,300	99,900
計	2,135,948,000	2,092,435,021	2,079,796,228	2,012,262,550	67,533,678

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		4年度	5年度	比較増減	増減率
普通徴収保険料 現年度分	収入未済額	6,920,300	9,368,800	2,448,500	35.4
	不納欠損額	0	0	0	—
普通徴収保険料 滞納繰越分	収入未済額	2,858,653	3,803,041	944,388	33.0
	不納欠損額	2,221,500	1,398,552	△ 822,948	△ 37.0
計	収入未済額	9,778,953	13,171,841	3,392,888	34.7
	不納欠損額	2,221,500	1,398,552	△ 822,948	△ 37.0

歳入決算額は、前年度に比べ 67,533,678円（3.4%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,565,093,653円に対して、収入済額 1,552,451,160円（収入率 99.2%、還付未済額 1,927,900円を含む。）、不納欠損額 1,398,552円（225件）、収入未済額 13,171,841円（1,389件）となっており、前年度に比べ、収入済額は 46,471,501円（3.1%）、収入未済額は 3,392,888円（34.7%）それぞれ増加し、不納欠損額は 822,948円（37.0%）減少している。

使用料及び手数料は 314,800円で、前年度に比べ 20,500円（6.1%）減少している。
これは、督促手数料が減少したためである。

繰入金は 515,644,283円で、前年度に比べ 17,011,427円（3.4%）増加している。
これは、保険基盤安定繰入金 16,982,696円等が増加したためである。

繰越金は 9,949,785円で、前年度に比べ 3,971,350円（66.4%）増加している。

諸収入は 1,436,200円で、前年度に比べ 99,900円（7.5%）増加している。
これは、主に延滞金 65,500円等が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	4 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	11,467,000	9,113,333	0.4	79.5	9,076,902	36,431
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,111,781,000	2,060,175,610	99.5	97.6	1,991,989,363	68,186,247
諸 支 出 金	2,700,000	1,282,500	0.1	47.5	1,246,500	36,000
予 備 費	10,000,000	0	—	—	0	0
計	2,135,948,000	2,070,571,443	100.0	96.9	2,002,312,765	68,258,678

歳出決算額は、前年度に比べ 68,258,678円 (3.4%) 増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 36,431円 (0.4%) 増加している。

これは、徴収費が増加したためである。

後期高齢者医療広域連合納付金は 68,186,247円 (3.4%) 増加している。

諸支出金は 36,000円 (2.9%) 増加している。

これは、保険料還付金が増加したためである。

予備費の執行はなかった。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	18,872,000.18	8,968.68	18,880,968.86
建 物	木 造	23,290.15	0.00	23,290.15
	非 木 造	452,250.05	2,884.95	455,135.00
	計	475,540.20	2,884.95	478,425.15

土地の決算年度末現在高は 18,880,968.86㎡で、前年度末に比べ 8,968.68㎡増加している。

これは、南町3572番1外 1,835.21㎡の売却等により減少したが、大字鶴見字南原3771番1 9,527.70㎡の道路用地から実相寺中央公園用地への所管換等により増加したためである。

建物の決算年度末現在高は 478,425.15㎡で、前年度末に比べ 2,884.95㎡増加している。

これは、旧学校給食共同調理場 1,263.00㎡の解体等により減少したが、学校給食センター 3,610.36㎡の新築等により増加したためである。

② 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積 (ha)	1,991.40	5.00	1,996.40
立木の推定蓄積量 (㎡)	390,409	151,046	541,455

山林の決算年度末における面積は 1,996.40haで、前年度末に比べ 5.00ha増加している。

立木の決算年度末における推定蓄積量は 541,455㎡で、前年度末に比べ 151,046㎡増加している。

③ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	183	0	183

決算年度末の温泉権は 183件で、決算年度中の増減はない。

④ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	194,090	0	194,090

決算年度末現在高は 194,090千円で、決算年度中の増減はない。

⑤ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 に よ る 権 利	232,639	172	232,811

決算年度末現在高は 232,811千円で、前年度末に比べ 172千円増加している。

これは、豊の国農業人材育成基金出資金が増加したためである。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	366	0	366

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は 366点で、決算年度中の増減はない。

これは、冷暖房・厨房機器等 19点が増加したが、車両（貨物車）等 19点が減少したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	640,268	6,616	646,884

決算年度末現在高は 646,884千円で、前年度末に比べ 6,616千円増加している。

これは、別府市GoTo商店街事業資金貸付金 11,600千円及び市有区営温泉等建設費等資金貸付金 5,200千円等が減少したが、市民税特別徴収翌年度徴収分 11,884千円及び町内公民館新改築資金貸付金 8,528千円等が増加したためである。

(4) 基金

(単位：円)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(6年 3月)末現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額等 C	
財政調整基金	現金	7,343,628,283	726,010,347	200,000,000	7,869,638,630
減債基金	現金	1,279,142,491	257,894	860,000,000	419,400,385
湯のまち別府 ふるさと応援基金	現金	748,800,319	796,498,069	715,337,587	829,960,801
スポーツ振興基金	現金	30,309,427	26,918	26,918	30,309,427
防火基金	現金	10,011,689	8,874	8,874	10,011,689
競輪事業基金	現金	888,558,779	789,069	889,347,848	0
ふるさと水と土 保全基金	現金	10,276,480	8,691	594,000	9,691,171
介護給付費 準備基金	現金	1,164,800,508	1,034,363	0	1,165,834,871
国民健康保険基金	現金	1,260,110,351	345,596,352	0	1,605,706,703
コンベンション 振興基金	現金	173,697,033	141,356	17,930,614	155,907,775
公共施設再編 整備基金	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000
	現金	1,749,940,370	20,172,729	222,148,700	1,547,964,399
競輪施設整備基金	現金	4,153,626,636	2,440,412,055	0	6,594,038,691
べっぶ未来 共創基金	現金	1,906,268,092	302,718,940	0	2,208,987,032
森林環境 譲与税基金	現金	109,187	541,784	0	650,971
観光みらい 創造基金	現金	7,953,834	141,690,690	94,854,365	54,790,159
別府競輪場周辺 環境改善基金	現金	10,022,375	8,895	10,031,270	0
新型コロナウイルス 感染症対策 おもいやり基金	現金	29,980,665	126,688	30,107,353	0
共生社会実現 推進基金	現金	111,775,315	140,379,575	173,304,029	78,850,861
べっぶ創生 応援基金	現金	11,507,231	257,090,858	5,500,000	263,098,089
合計	現金	20,890,519,065	5,173,514,147	3,219,191,558	22,844,841,654
	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000

基金に属する現金の決算年度末現在高は 22,844,841,654円で、前年度末に比べ 1,954,322,589円増加している。

これは、競輪事業基金 888,558,779円及び減債基金 859,742,106円等が減少したが、競輪施設整備基金 2,440,412,055円及び財政調整基金 526,010,347円等が増加したことによるものである。

第7 審査意見

本年度の決算の状況は、一般会計の歳入決算額は 64,320,149,777円 で、前年度に比べ 2,852,852,347円 (4.6%)、歳出決算額は 63,247,210,383円 で、前年度に比べ 2,875,616,335円 (4.8%) いずれも増加している。また、特別会計の歳入決算額は 68,536,450,443円 で、前年度に比べ 2,680,433,897円 (4.1%)、歳出決算額は 66,622,444,491円 で、前年度に比べ 1,843,125,074円 (2.8%) いずれも増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 2,986,945,346円 で、翌年度へ繰り越すべき財源 257,564,409円 を差し引いた実質収支額は 2,729,380,937円 となり、前年度実質収支額に比べ 957,131,445円 (54.0%) 増加している。

財政指標では、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率は 97.1% で、前年度に比べ 1.0ポイント上昇している。歳入構造の弾力性を判断することができる指標である経常一般財源等比率は 101.8% で、前年度に比べ 0.4ポイント下降している。数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.55 で、前年度に比べ 0.01ポイント下降している。いずれも前年度類似団体平均の水準に達していない状況で推移している。

市債の本年度末残高は、一般会計及び特別会計を合わせて 38,454,199千円 で、前年度に比べ 1,135,736千円 (3.0%) 増加している。

基金の本年度末残高の合計は 22,850,841,654円 で、前年度に比べ 1,954,322,589円 (9.4%) 増加している。このうち財政調整基金は 7,869,638,630円 で、前年度に比べ 526,010,347円 (7.2%) 増加している。

債務負担行為の本年度末残高は、一般会計及び特別会計を合わせて 11,530,363千円 で、前年度に比べ 1,791,520千円 (18.4%) 増加している。これは、新図書館等建設事業等が新たに設定されたことによるものである。

収入未済額は、一般会計及び特別会計を合わせて 1,225,522,968円 で、前年度に比べ 77,981,248円 (6.0%) 減少し、不納欠損額は 175,103,887円 で、前年度に比べ 45,274,932円 (34.9%) 増加している。市民負担の公平・公正性の観点から、自主財源の根幹をなす市税をはじめとする諸収入等については、新たな収入未済を発生させず、滞納を長期化させない適正な管理と厳正かつ的確な徴収事務を執行するなど、引き続き収入率向上への対策に取り組まれない。

行財政構造改革の推進には市民の理解と協力が不可欠である。丁寧な説明や対話を重ねながら本市における行財政運営上の課題解決を図り、新たな施策や臨時の財政需要に対応できる行財政構造の構築に努め、安定した質の高い行政サービスを提供していくよう引き続き努められたい。

経済活動の活性化は進んでいるものの、為替相場や株式市場の変動、不透明な社会情勢などが物価上昇やエネルギー価格の高騰などの様々な形となって市民生活に影響を与えており、継続的な生活支援や事業活動支援等の取組に加え、将来を見据えた持続可能な社会の実現へ向けた「第4次別府市総合計画」や「第2期別府市総合戦略」等に基づく施策を着実に推進することが求められる。

今後、本市の財政状況は、少子高齢化・人口減少による社会保障費の増大や公債費、公共施設の維持管理固定費の増加等により一層厳しくなると見込まれることから、持続可能な財政基盤の強化とともに、限られた資源と人材を最大限活用し、最少の経費で最大の効果が得られるよう十分に検証しながら、行財政運営の適正化及び効率化に向けた更なる取組を進められたい。

決算審査資料

別表第1

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	67,624,167,331	49.6	64,320,149,777	48.4	63,247,210,383	48.7	1,072,939,394	
特 別 会 計	68,697,336,000	50.4	68,536,450,443	51.6	66,622,444,491	51.3	1,914,005,952	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	13,401,671,000	9.8	13,270,474,972	10.0	12,959,265,759	10.0	311,209,213
	競輪事業特別会計	38,801,118,000	28.5	39,197,293,024	29.5	37,953,332,080	29.2	1,243,960,944
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	0	-	0
	地方卸売市場事業特別会計	49,000,000	0.0	39,008,630	0.0	39,008,630	0.0	0
	介護保険事業特別会計	14,308,599,000	10.5	13,949,877,589	10.5	13,600,266,579	10.5	349,611,010
	後期高齢者医療特別会計	2,135,948,000	1.6	2,079,796,228	1.6	2,070,571,443	1.6	9,224,785
合 計	136,321,503,331	100.0	132,856,600,220	100.0	129,869,654,874	100.0	2,986,945,346	

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一 般 会 計	64,320,149,777	670,000,000	63,650,149,777	63,247,210,383	3,934,308,153	59,312,902,230	4,337,247,547	
特 別 会 計	68,536,450,443	3,934,308,153	64,602,142,290	66,622,444,491	670,000,000	65,952,444,491	△ 1,350,302,201	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	13,270,474,972	1,278,503,895	11,991,971,077	12,959,265,759	0	12,959,265,759	△ 967,294,682
	競輪事業特別会計	39,197,293,024	0	39,197,293,024	37,953,332,080	670,000,000	37,283,332,080	1,913,960,944
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	地方卸売市場事業特別会計	39,008,630	7,452,453	31,556,177	39,008,630	0	39,008,630	△ 7,452,453
	介護保険事業特別会計	13,949,877,589	2,132,707,522	11,817,170,067	13,600,266,579	0	13,600,266,579	△ 1,783,096,512
	後期高齢者医療特別会計	2,079,796,228	515,644,283	1,564,151,945	2,070,571,443	0	2,070,571,443	△ 506,419,498
合 計	132,856,600,220	4,604,308,153	128,252,292,067	129,869,654,874	4,604,308,153	125,265,346,721	2,986,945,346	

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			過誤納金 還納額 未済額 D	収入未済額			予算現額に 対する収入済額 増減	
	金額	構成比率	金額 A	構成比率	予算現額 に対する割合	金額 B	構成比率	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合	金額 C	構成比率	調定額 に対する割合		金額 A-B-C+D	構成比率	調定額 に対する割合		
一般 会計	市 税	14,769,571,000	21.8	15,213,822,577	23.3	103.0	14,926,676,339	23.2	101.1	98.1	47,573,082	41.7	0.3	538,176	240,111,332	32.2	1.6	157,105,339
	地方譲与税	398,000,000	0.6	282,111,000	0.4	70.9	282,111,000	0.4	70.9	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 115,889,000
	利子割交付金	5,000,000	0.0	3,951,000	0.0	79.0	3,951,000	0.0	79.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,049,000
	配当割交付金	67,000,000	0.1	53,214,000	0.1	79.4	53,214,000	0.1	79.4	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 13,786,000
	株式等譲渡所得割交付金	59,000,000	0.1	57,326,000	0.1	97.2	57,326,000	0.1	97.2	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,674,000
	法人事業税交付金	196,000,000	0.3	221,822,000	0.3	113.2	221,822,000	0.3	113.2	100.0	0	-	-	0	0	-	-	25,822,000
	地方消費税交付金	3,003,000,000	4.4	2,855,087,000	4.4	95.1	2,855,087,000	4.4	95.1	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 147,913,000
	ゴルフ場利用税交付金	33,000,000	0.0	30,197,133	0.0	91.5	30,197,133	0.0	91.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 2,802,867
	環境性能割交付金	21,000,000	0.0	27,452,000	0.0	130.7	27,452,000	0.0	130.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	6,452,000
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	16,641,000	0.0	15,949,000	0.0	95.8	15,949,000	0.0	95.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 692,000
	地方特例交付金	100,000,000	0.1	105,127,000	0.2	105.1	105,127,000	0.2	105.1	100.0	0	-	-	0	0	-	-	5,127,000
	地方交付税	10,761,000,000	15.9	10,526,103,000	16.1	97.8	10,526,103,000	16.4	97.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 234,897,000
	交通安全対策特別交付金	21,000,000	0.0	14,279,000	0.0	68.0	14,279,000	0.0	68.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 6,721,000
	分担金及び負担金	217,744,000	0.3	236,943,521	0.4	108.8	217,355,011	0.3	99.8	91.7	6,362,000	5.6	2.7	0	13,226,510	1.8	5.6	△ 388,989
	使用料及び手数料	969,245,000	1.4	929,030,176	1.4	95.9	889,878,259	1.4	91.8	95.8	1,131,407	1.0	0.1	2,580	38,023,090	5.1	4.1	△ 79,366,741
	国庫支出金	17,815,980,359	26.3	16,512,207,174	25.3	92.7	16,512,207,174	25.7	92.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,303,773,185
	県支出金	5,307,417,953	7.8	5,078,097,390	7.8	95.7	5,078,097,390	7.9	95.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 229,320,563
	財産収入	458,610,000	0.7	451,555,065	0.7	98.5	451,292,499	0.7	98.4	99.9	0	-	-	0	262,566	0.0	0.1	△ 7,317,501
	寄附金	1,221,570,000	1.8	1,017,930,698	1.6	83.3	1,017,930,698	1.6	83.3	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 203,639,302
	繰入金	3,750,774,000	5.5	3,341,181,772	5.1	89.1	3,341,181,772	5.2	89.1	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 409,592,228
繰越金	1,095,703,019	1.6	1,095,703,382	1.7	100.0	1,095,703,382	1.7	100.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	363	
諸収入	1,734,311,000	2.6	2,247,357,809	3.4	129.6	1,735,041,391	2.7	100.0	77.2	58,884,966	51.7	2.6	0	453,431,452	60.9	20.2	730,391	
市債	5,602,600,000	8.3	4,860,813,000	7.5	86.8	4,860,813,000	7.6	86.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 741,787,000	
自動車取得税交付金	0	-	1,354,729	0.0	-	1,354,729	0.0	-	100.0	0	-	-	0	0	-	-	1,354,729	
小計	67,624,167,331	100.0	65,178,615,426	100.0	96.4	64,320,149,777	100.0	95.1	98.7	113,951,455	100.0	0.2	540,756	745,054,950	100.0	1.1	△ 3,304,017,554	
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	13,401,671,000	19.5	13,630,824,364	19.7	101.7	13,270,474,972	19.4	99.0	97.4	33,302,580	54.5	0.2	3,653,811	330,700,623	68.8	2.4	△ 131,196,028
	競輪事業特別会計	38,801,118,000	56.5	39,261,766,033	56.8	101.2	39,197,293,024	57.2	101.0	99.8	0	-	-	0	64,473,009	13.4	0.2	396,175,024
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,000,000
	地方卸売市場事業特別会計	49,000,000	0.1	46,945,275	0.1	95.8	39,008,630	0.1	79.6	83.1	0	-	-	0	7,936,645	1.7	16.9	△ 9,991,370
	介護保険事業特別会計	14,308,599,000	20.8	14,037,385,889	20.3	98.1	13,949,877,589	20.4	97.5	99.4	26,451,300	43.3	0.2	3,128,900	64,185,900	13.4	0.5	△ 358,721,411
	後期高齢者医療特別会計	2,135,948,000	3.1	2,092,435,021	3.0	98.0	2,079,796,228	3.0	97.4	99.4	1,398,552	2.3	0.1	1,931,600	13,171,841	2.7	0.6	△ 56,151,772
小計	68,697,336,000	100.0	69,069,356,582	100.0	100.5	68,536,450,443	100.0	99.8	99.2	61,152,432	100.0	0.1	8,714,311	480,468,018	100.0	0.7	△ 160,885,557	
合計	136,321,503,331		134,247,972,008		98.5	132,856,600,220		97.5	99.0	175,103,887		0.1	9,255,067	1,225,522,968		0.9	△ 3,464,903,111	

別表第3

市税収入状況表

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年	滞納	計						
							課税分	繰越分							
市民税	5,584,303,000	5,666,522,259	5,489,589,570	39,315,142	5,528,904,712	99.0	99.4	27.9	97.6	37.0	21,428,019	181,976	35,654,080	80,717,424	116,371,504
固定資産税	6,474,209,000	6,643,420,927	6,489,608,322	33,817,379	6,523,425,701	100.8	99.5	28.5	98.2	43.7	20,465,260	297,090	33,503,072	66,323,984	99,827,056
軽自動車税	346,075,000	355,001,141	345,909,700	1,675,590	347,585,290	100.4	99.3	24.7	97.9	2.3	1,116,271	8,000	2,266,700	4,040,880	6,307,580
市たばこ税	841,114,000	873,209,303	873,209,303	0	873,209,303	103.8	100.0	-	100.0	5.8	0	0	0	0	0
鉱産税	1,000	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
入湯税	402,761,000	536,785,895	535,311,895	0	535,311,895	132.9	100.0	-	99.7	3.6	1,042,750	0	900	430,350	431,250
都市計画税	1,121,108,000	1,138,883,052	1,112,421,598	5,817,840	1,118,239,438	99.7	99.5	28.5	98.2	7.5	3,520,782	51,110	5,763,768	11,410,174	17,173,942
合計	14,769,571,000	15,213,822,577	14,846,050,388	80,625,951	14,926,676,339	101.1	99.5	27.9	98.1	100.0	47,573,082	538,176	77,188,520	162,922,812	240,111,332

各会計歳出一覧表

(単位：円、%)

区 分	予算現額		支出済額				翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続繰越費次額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
一般会計	議会費	348,367,000	0.5	334,864,197	0.5	96.1	0	0	0	0	-	-	13,502,803	0.5	3.9
	総務費	8,052,508,497	11.9	7,326,045,720	11.6	91.0	0	49,161,000	0	49,161,000	3.0	0.6	677,301,777	25.0	8.4
	民生費	32,357,313,000	47.8	30,933,082,405	48.9	95.6	0	628,370,708	0	628,370,708	37.7	1.9	795,859,887	29.4	2.5
	衛生費	4,460,313,000	6.6	4,216,707,357	6.7	94.5	0	15,000,000	0	15,000,000	0.9	0.3	228,605,643	8.4	5.1
	労働費	56,208,000	0.1	53,554,526	0.1	95.3	0	0	0	0	-	-	2,653,474	0.1	4.7
	農林水産業費	445,613,000	0.7	377,049,540	0.6	84.6	0	12,371,000	0	12,371,000	0.7	2.8	56,192,460	2.1	12.6
	商工費	1,220,318,000	1.8	1,104,113,373	1.7	90.5	0	0	0	0	-	-	116,204,627	4.3	9.5
	観光費	1,548,111,082	2.3	1,363,348,857	2.2	88.1	0	21,696,000	0	21,696,000	1.3	1.4	163,066,225	6.0	10.5
	土木費	4,741,773,849	7.0	3,737,964,425	5.9	78.8	0	784,821,170	0	784,821,170	47.1	16.6	218,988,254	8.1	4.6
	消防費	1,523,650,860	2.3	1,460,413,255	2.3	95.8	0	13,532,000	0	13,532,000	0.8	0.9	49,705,605	1.8	3.3
	教育費	8,800,809,000	13.0	8,350,359,231	13.2	94.9	0	128,965,000	0	128,965,000	7.7	1.5	321,484,769	11.9	3.7
	災害復旧費	172,223,400	0.3	138,204,468	0.2	80.2	0	11,841,500	0	11,841,500	0.7	6.9	22,177,432	0.8	12.9
	公債費	3,884,552,000	5.7	3,851,503,029	6.1	99.1	0	0	0	0	-	-	33,048,971	1.2	0.9
	諸支出金	2,000	0.0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	2,000	0.0	100.0
予備費	12,404,643	0.0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	12,404,643	0.5	100.0	
小計	67,624,167,331	100.0	63,247,210,383	100.0	93.5	0	1,665,758,378	0	1,665,758,378	100.0	2.5	2,711,198,570	100.0	4.0	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	13,401,671,000	19.5	12,959,265,759	19.5	96.7	0	0	0	0	-	-	442,405,241	21.3	3.3
	競輪事業特別会計	38,801,118,000	56.5	37,953,332,080	57.0	97.8	0	0	0	0	-	-	847,785,920	40.9	2.2
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	1,000,000	0.0	100.0
	地方卸売市場事業特別会計	49,000,000	0.1	39,008,630	0.1	79.6	0	0	0	0	-	-	9,991,370	0.5	20.4
	介護保険事業特別会計	14,308,599,000	20.8	13,600,266,579	20.4	95.0	0	0	0	0	-	-	708,332,421	34.1	5.0
	後期高齢者医療特別会計	2,135,948,000	3.1	2,070,571,443	3.1	96.9	0	0	0	0	-	-	65,376,557	3.2	3.1
	小計	68,697,336,000	100.0	66,622,444,491	100.0	97.0	0	0	0	0	-	-	2,074,891,509	100.0	3.0
合計	136,321,503,331		129,869,654,874		95.3	0	1,665,758,378	0	1,665,758,378		1.2	4,786,090,079		3.5	